

令和 2 年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡監発第 84 号  
令和3年11月10日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員 柳 田 哲

岡山県監査委員 市 村 仁

岡山県監査委員 浅 間 義 正

岡山県監査委員 飛 山 美 保

令和2年度岡山県歳入歳出決算及び  
岡山県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度岡山県歳入歳出決算及び令和2年度岡山県基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和2年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

|     |             |    |
|-----|-------------|----|
| 第1  | 監査等の種類      | 1  |
| 第2  | 審査の対象       | 1  |
| 第3  | 審査の着眼点      | 1  |
| 第4  | 審査の実施内容     | 1  |
| 第5  | 審査の結果       | 1  |
| 第6  | 審査意見        | 2  |
| 1   | 総括          | 2  |
| 2   | 個別事項        | 3  |
| 第7  | 決算の概要       | 6  |
| 1   | 総括          | 6  |
| (1) | 決算の状況       | 6  |
| (2) | 実質収支の状況     | 7  |
| (3) | 財政指標等(普通会計) | 8  |
| 2   | 会計別決算の状況    | 16 |
| (1) | 一般会計        | 16 |
| (2) | 特別会計        | 42 |
| 第8  | 財産管理の状況     | 58 |

### [ 付 表 ]

|     |                   |    |
|-----|-------------------|----|
| 付表1 | 歳入歳出決算総括表         | 63 |
| 付表2 | 歳入歳出決算額/款別対前年度比較表 | 67 |
| 付表3 | 県債発行及び元利償還表       | 70 |
| 付表4 | 収入未済額表            | 72 |
| 付表5 | 不用額表              | 74 |

令和2年度岡山県基金運用状況審査意見書

|    |         |   |   |
|----|---------|---|---|
| 第1 | 監査等の種類  | 7 | 7 |
| 第2 | 審査の対象   | 7 | 7 |
| 第3 | 審査の着眼点  | 7 | 7 |
| 第4 | 審査の実施内容 | 7 | 7 |
| 第5 | 審査の結果   | 7 | 7 |
| 第6 | 審査意見    | 7 | 7 |
| 第7 | 基金の状況   | 7 | 8 |

令和 2 年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書

# 令和2年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和2年度岡山県一般会計
- 2 令和2年度岡山県特別会計
  - (1) 岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (2) 岡山県国民健康保険事業特別会計
  - (3) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
  - (4) 岡山県造林事業等特別会計
  - (5) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
  - (6) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
  - (7) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
  - (8) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
  - (9) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
  - (10) 岡山県後楽園特別会計
  - (11) 岡山県港湾整備事業特別会計
  - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
  - (13) 岡山県用品調達特別会計
  - (14) 岡山県公債管理特別会計

## 第3 審査の着眼点

- ・歳入歳出決算書及び決算付属書の計数は正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、歳入歳出決算書、決算付属書及び関係証書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、歳入歳出決算書及び決算付属書が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるとともに、財産についても関係諸帳簿等と符合していることを確認した。

また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第6 審査意見

### 1 総括

令和2年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が8,303億7,555万9,816円、歳出が8,109億7,751万3,887円で、歳入歳出差引額は193億9,804万5,929円であり、翌年度に繰り越すべき財源34億1,924万円を差し引いた実質収支額は159億7,880万5,929円の黒字で、実質収支額から前年度実質収支額4億70万5,852円を差し引いた単年度収支額も、155億7,810万77円の黒字となっている。なお、歳入歳出差引額には、国から概算交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の事業費確定に伴い、令和3年度以降に国へ返納予定となっている約155億9,800万円が含まれており、当該国庫返納予定額を除くと、実質収支は約3億8,100万円の黒字、単年度収支は約2,000万円の赤字となり、前年度とほぼ同様の収支となっている。

また、令和2年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が4,640億8,717万9,499円、歳出が4,454億5,866万1,888円で、歳入歳出差引額は186億2,851万7,611円であり、翌年度に繰り越すべき財源1,969万2,000円を差し引いた実質収支額は186億882万5,611円の黒字となっている。

主な財政指標を前年度と比較すると、財政力指数は0.53017が0.53481へ、実質公債費比率は11.5%が11.3%へ、経常収支比率は98.4%が97.2%へ、それぞれ改善している。

本県では、これまで岡山県行財政経営指針に基づき、効率的・効果的な行政運営、歳出適正化、歳入確保、将来の財政負担への備え等に取り組んできたところであるが、本県の財政状況は、社会保障関係費の累増、県債残高の高止まり、県有施設の老朽化等に加え、平成30年7月豪雨災害関係事業に係る県債発行、新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響長期化に伴う県税収入の減等により、今後、一層厳しさが増していくことが懸念される。

このため、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、令和3年3月に策定された「岡山県行財政経営指針（取組期間：令和3年4月～令和7年3月）」に基づき、引き続き、歳出削減等、不断の改革・改善に取り組むとともに、国に対し、地方一般財源総額の確保等、必要な財政措置を強く要請するなど、限られた財源を有効活用し、将来に向けた持続可能な財政運営に努められたい。

## 2 個別事項

### (1) 歳入の確保及び収入未済の解消について

#### ア 県税収入

県税は、県政運営の自主性を確保する上で中心となるものである。令和2年度の県税収入は、地方消費税が税率引上げにより77億7,474万円余の増収、株式等譲渡所得割県民税及び個人県民税が合計16億2,977万円余の増収となった一方で、法人二税が企業収益の悪化等により95億8,175万円余の減収、自動車取得税・自動車税及び軽油引取税が合計19億825万円余の減収となり、県税全体では前年度決算額を19億6,083万円余(0.84%)下回る2,311億557万円余で、3年連続の減収となった。

収入率は98.56%で、前年度に比べ0.41ポイント低下し、収入未済額は31億9,937万円余で、前年度に比べ9億4,465万円余増加している。ただし、収入未済額うち10億4,284万円余は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度が適用されたものであり、収入率の低下等は、その事情を考慮して判断する必要がある。

今後も、岡山県行財政経営指針に基づき、県税収入の確保、産業振興等による税源の涵養等の歳入確保対策に着実に取り組まれない。また、県税全体の収入未済額の約45%を占める個人県民税については、近年、収入率は改善傾向であるが、引き続き、市町村との連携を強化し、滞納額の一層の縮減に努められたい。

#### イ 税外収入

県税以外の収入未済額は、一般会計では2億8,832万円余で、前年度に比べ5,698万円余減少している。

特別会計の収入未済額は4億8,034万円余で、前年度に比べ1,377万円余減少している。

今後も、債権管理条例に基づき、資力があるにもかかわらず滞納している債務者への法的手段等による債権回収、生活困窮等により支払不能となっている債務者への履行期限の延期や債権放棄等を適切に実施し、岡山県行財政経営指針に沿った税外滞納債権整理の推進に努められたい。



## (2) 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は、繰越明許費が 515億5,353万2,000円、事故繰越しが 2億603万9,000円で合計 517億5,957万1,000円となっており、前年度に比べ 45億3,901万8,000円 (9.61%) 増加している。予算現額に対する繰越額の比率は 5.80%で、前年度に比べ 0.11ポイント減少している。

特別会計の翌年度への繰越額は、全額繰越明許費で 1億2,719万2,000円となっており、前年度に比べ 15億1,143万4,000円 (92.24%) 減少している。予算現額に対する繰越額の比率は 0.03%で、前年度に比べ 0.34ポイント減少している。

繰越の理由としては、「国の3次補正に伴うもの」があるが、「関係者等との調整難航に伴うもの」も多くを占めており、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的な事業執行により、繰越額の一層の縮減に努められたい。

## (3) 財務事務の適正かつ効率的な執行等について

定期監査において、収入及び支出、契約、工事、財産の管理などの財務事務の一部に、改善を要すると認められる事案が見受けられた。

本県では、職員研修等の実施などにより、適正な経理処理に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実するとともに、令和2年4月に導入された内部統制制度の徹底を図り、財務事務の適正かつ効率的な執行に努められたい。

## (4) 統一的な基準による地方公会計の活用について

本県では、国が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算から財務書類を作成し、公表しているところである。

この統一的な基準により作成した財務書類は、従来の現金主義会計では、書類に直接表示されなかった減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能となることから、今後も、固定資産台帳を適切に更新するなど、財務書類の精度向上を図り、県民への財務情報の分かりやすい開示や、資産・債務管理等に有効活用されたい。



## 第7 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

| 区 分  | 予算現額                 | 歳入決算額                | 歳出決算額                | 歳入歳出差引額             |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 一般会計 | 円<br>892,311,538,000 | 円<br>830,375,559,816 | 円<br>810,977,513,887 | 円<br>19,398,045,929 |
| 特別会計 | 450,346,938,000      | 464,087,179,499      | 445,458,661,888      | 18,628,517,611      |
| 合 計  | 1,342,658,476,000    | 1,294,462,739,315    | 1,256,436,175,775    | 38,026,563,540      |

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額 1兆3,426億5,847万6,000円に対して、歳入決算額1兆2,944億6,273万9,315円、歳出決算額 1兆2,564億3,617万5,775円であり、歳入歳出差引額は 380億2,656万3,540円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

| 種 別  | 区 分           | 令和2年度                | 令和元年度                | 差引増減額                | 対前年度増減率    |           |
|------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------|-----------|
|      |               |                      |                      |                      | 令和2年度      | 令和元年度     |
| 一般会計 | 歳 入           | 円<br>830,375,559,816 | 円<br>722,372,210,828 | 円<br>108,003,348,988 | %<br>14.95 | %<br>3.41 |
|      | 歳 出           | 810,977,513,887      | 717,353,549,976      | 93,623,963,911       | 13.05      | 3.51      |
|      | 歳入歳出<br>差 引 額 | 19,398,045,929       | 5,018,660,852        | 14,379,385,077       | 286.52     | △ 8.88    |
| 特別会計 | 歳 入           | 464,087,179,499      | 456,727,077,203      | 7,360,102,296        | 1.61       | △ 2.08    |
|      | 歳 出           | 445,458,661,888      | 440,179,744,410      | 5,278,917,478        | 1.20       | △ 1.81    |
|      | 歳入歳出<br>差 引 額 | 18,628,517,611       | 16,547,332,793       | 2,081,184,818        | 12.58      | △ 8.59    |
| 合 計  | 歳 入           | 1,294,462,739,315    | 1,179,099,288,031    | 115,363,451,284      | 9.78       | 1.21      |
|      | 歳 出           | 1,256,436,175,775    | 1,157,533,294,386    | 98,902,881,389       | 8.54       | 1.42      |
|      | 歳入歳出<br>差 引 額 | 38,026,563,540       | 21,565,993,645       | 16,460,569,895       | 76.33      | △ 8.66    |

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により、前年度に比べ歳入において 1,153億6,345万1,284円（9.78%）増加、歳出において 989億288万1,389円（8.54%）増加している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ 164億6,056万9,895円（76.33%）増加している。

## （２）実質収支の状況

令和２年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

| 区 分            | 令和２年度           |                 |                   | 令和元年度             | 対前年度<br>比 |
|----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|
|                | 一般会計            | 特別会計            | 計                 |                   |           |
| 1 歳 入 総 額      | 830,375,559,816 | 464,087,179,499 | 1,294,462,739,315 | 1,179,099,288,031 | 109.78    |
| 2 歳 出 総 額      | 810,977,513,887 | 445,458,661,888 | 1,256,436,175,775 | 1,157,533,294,386 | 108.54    |
| 3 歳入歳出差引額      | 19,398,045,929  | 18,628,517,611  | 38,026,563,540    | 21,565,993,645    | 176.33    |
| 4 翌年度へ繰り越すべき財源 | 3,419,240,000   | 19,692,000      | 3,438,932,000     | 4,700,381,000     | 73.16     |
| (1)継続費通次繰越額    | 0               | 0               | 0                 | 0                 | —         |
| (2)繰越明許費繰越額    | 3,419,133,000   | 19,692,000      | 3,438,825,000     | 4,684,935,000     | 73.40     |
| (3)事故繰越し繰越額    | 107,000         | 0               | 107,000           | 15,446,000        | 0.69      |
| 5 実 質 収 支 額    | 15,978,805,929  | 18,608,825,611  | 34,587,631,540    | 16,865,612,645    | 205.08    |
| 6 前年度実質収支額     | 400,705,852     | 16,464,906,793  | 16,865,612,645    | 18,357,746,852    | 91.87     |
| 7 単 年 度 収 支 額  | 15,578,100,077  | 2,143,918,818   | 17,722,018,895    | △ 1,492,134,207   | —         |

歳入歳出差引額は、一般会計 193億9,804万5,929円、特別会計 186億2,851万7,611円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 159億7,880万5,929円、特別会計 186億882万5,611円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計 155億7,810万77円、特別会計 21億4,391万8,818円の黒字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

| 区 分     | 平成28年度  | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 財政力指数   | 0.51755 | 0.52709 | 0.52817 | 0.53017 | 0.53481 |
| 全国平均    | 0.50540 | 0.51602 | 0.51754 | 0.52183 | 0.52320 |
| 經常収支比率  | 96.4%   | 96.3%   | 96.8%   | 98.4%   | 97.2%   |
| 全国平均    | 94.3%   | 94.2%   | 93.0%   | 93.2%   | 94.4%   |
| 実質公債費比率 | 11.4%   | 11.3%   | 11.2%   | 11.5%   | 11.3%   |
| 全国平均    | 11.9%   | 11.4%   | 10.9%   | 10.5%   | 10.2%   |
| 自主財源比率  | 49.5%   | 51.3%   | 48.1%   | 47.3%   | 40.5%   |

(注) 「令和2年度」欄の全国平均は総務省の速報値（財政力指数は単純平均、經常収支比率及び実質公債費比率は加重平均）。

○ 県債残高等

(単位：千円)

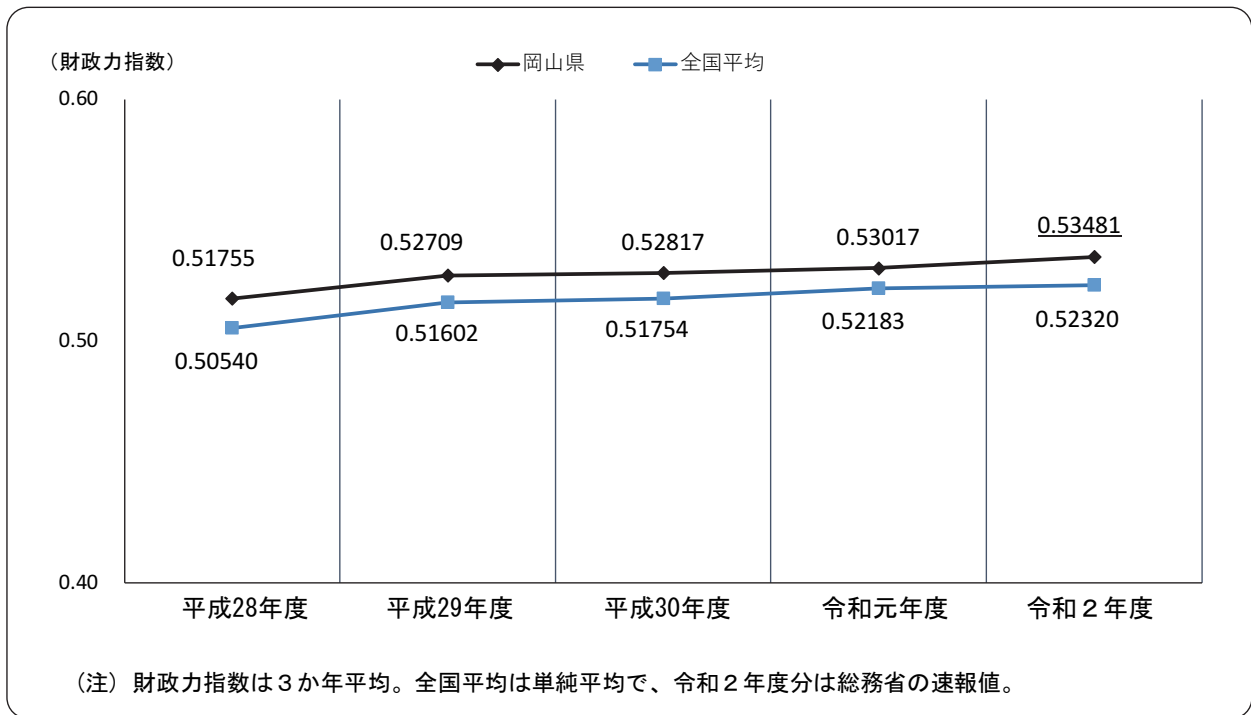
| 区 分                      | 平成28年度        | 平成29年度        | 平成30年度        | 令和元年度         | 令和2年度         |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 県債残高                     | 1,370,792,273 | 1,348,083,738 | 1,341,429,923 | 1,339,205,913 | 1,356,028,623 |
| 臨時財政対策債                  | 533,370,518   | 541,562,613   | 545,207,381   | 540,835,794   | 530,748,062   |
| その他県債                    | 837,421,755   | 806,521,125   | 796,222,542   | 798,370,119   | 825,280,561   |
| 積立基金残高                   | 81,980,804    | 85,547,221    | 78,162,912    | 70,399,352    | 72,979,986    |
| うち 財政調整基金                | 19,091,182    | 17,689,245    | 14,669,195    | 12,771,008    | 12,982,784    |
| うち 県債管理基金                | 14,464,915    | 12,776,231    | 13,102,365    | 10,372,843    | 10,582,561    |
| 債務負担行為額<br>(翌年度以降の支出予定額) | 64,850,598    | 79,935,153    | 77,979,758    | 79,379,966    | 167,018,981   |

(注1) 積立基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額（各年度5月31日現在）。

(注2) 積立基金現在高及び県債管理基金の現在高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を除いた額。

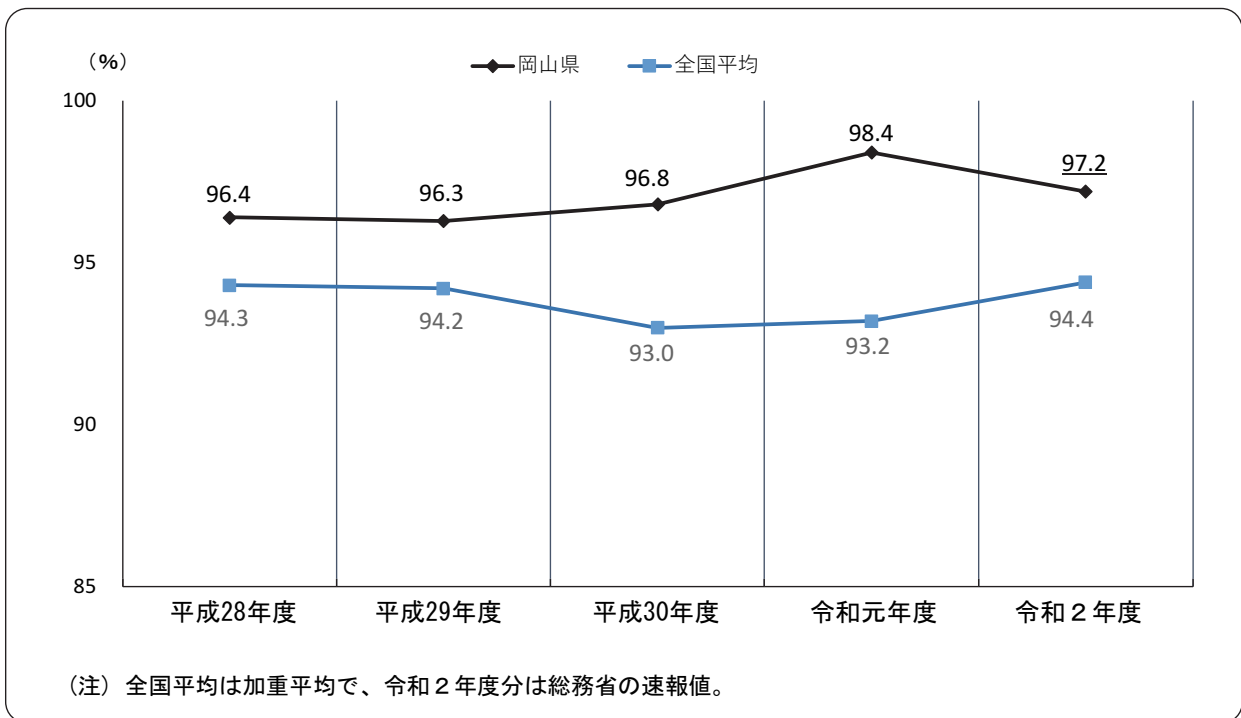
① 財政力指数

0.53481で、前年度に比べ0.00464ポイント改善した。



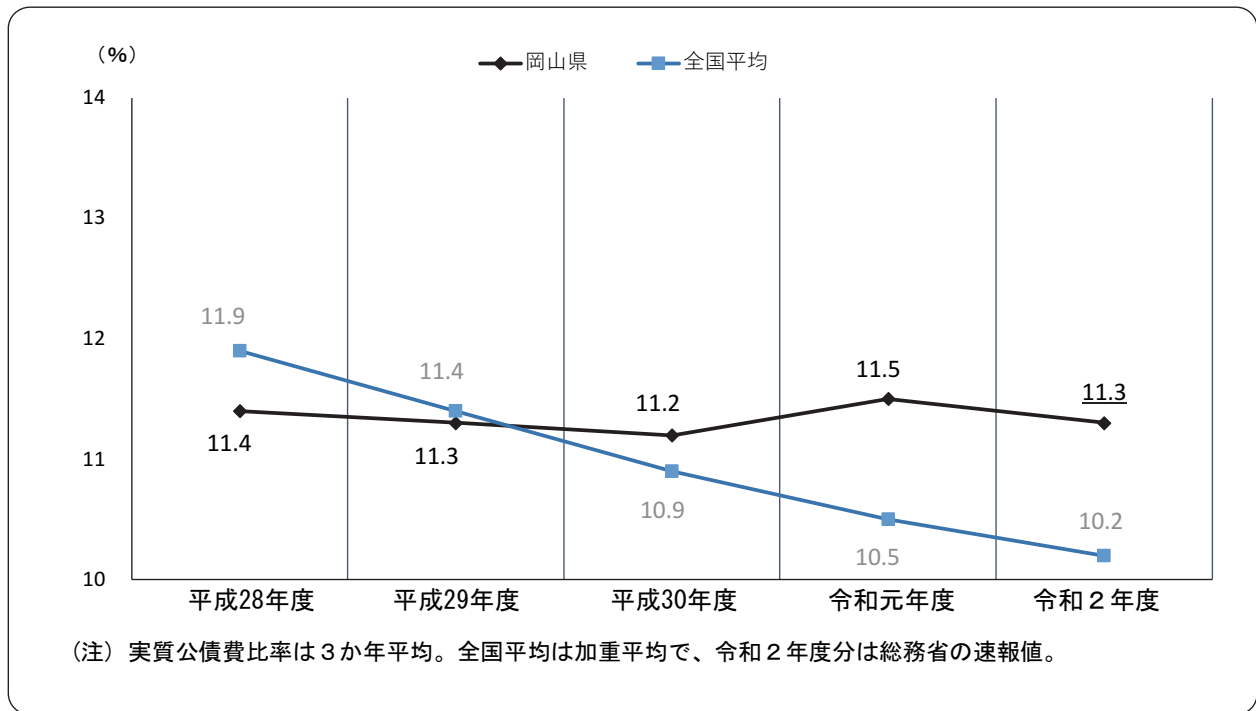
② 経常収支比率

97.2%で、前年度に比べ1.2ポイント改善した。



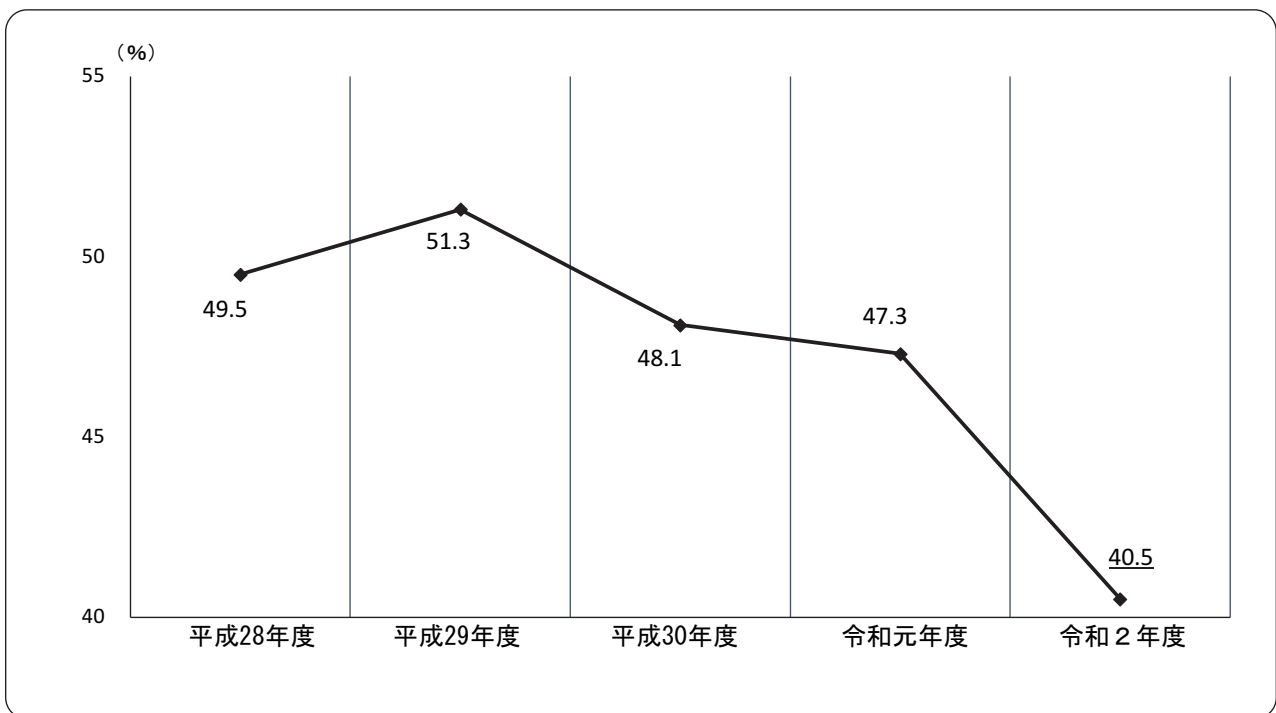
### ③ 実質公債費比率

11.3%で、前年度に比べ0.2ポイント改善した。



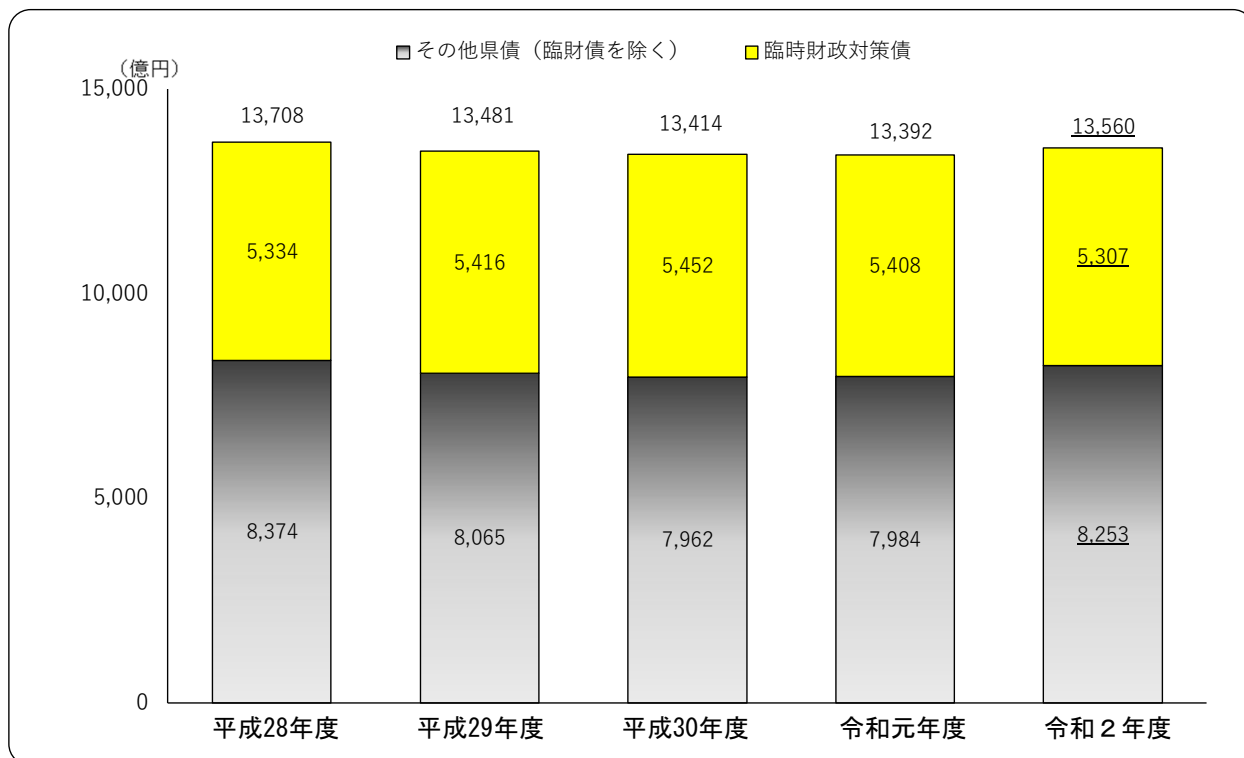
### ④ 自主財源比率

40.5%で、前年度に比べ6.8ポイント悪化した。



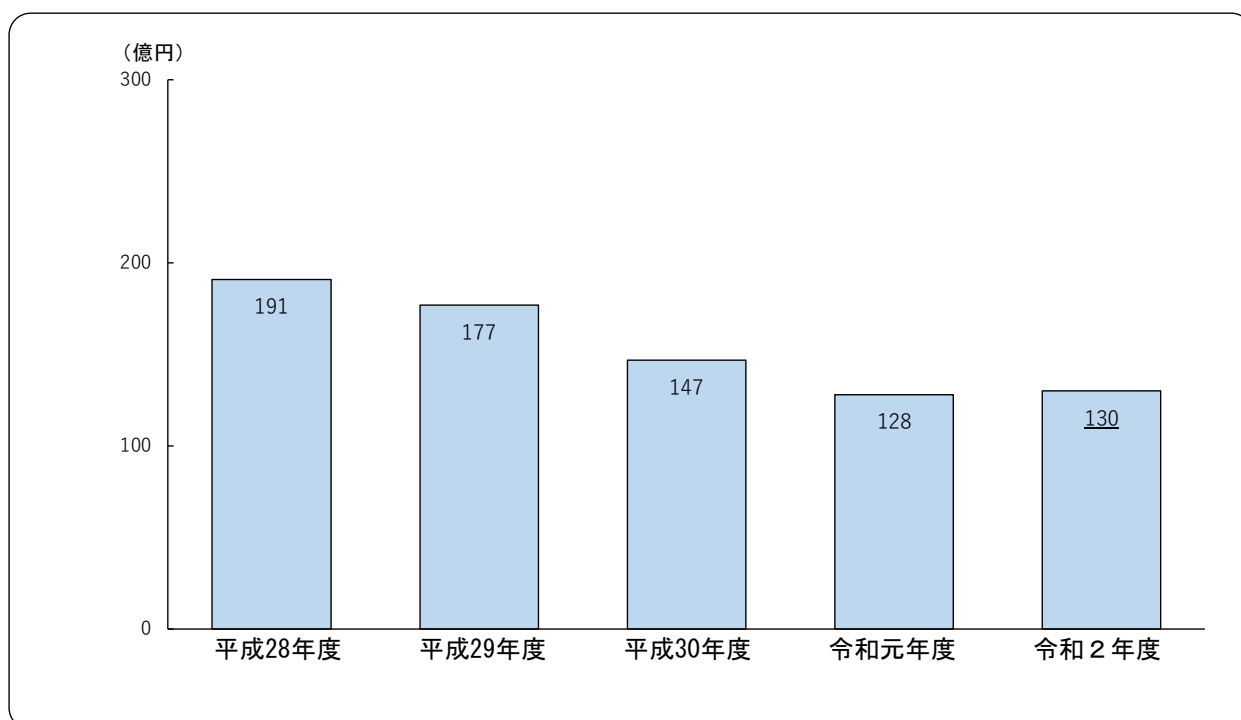
⑤ 県債残高

県債残高は 1兆3,560億2,862万3,000円（うち臨時財政対策債は 5,307億4,806万2,000円）で、前年度に比べ 168億2,271万円（1.26%）増加した。



⑥ 財政調整基金残高

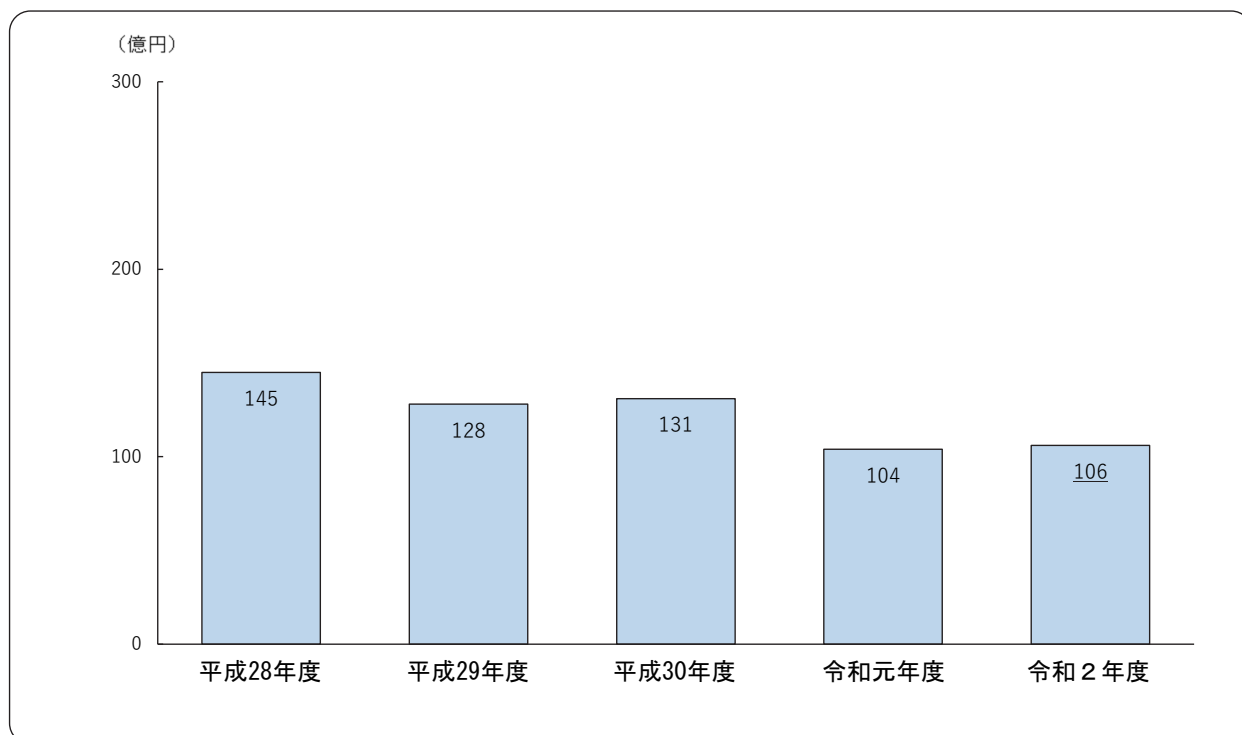
財政調整基金残高は 129億8,278万4,000円で、前年度に比べ 2億1,177万6,000円（1.66%）増加した。





⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高（満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額は除く。）は 105億8,256万1,000円で、前年度に比べ 2億971万8,000円（2.02%）増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により令和3年度以降に支出を予定している金額は 1,670億1,898万1,000円で、前年度に比べ 876億3,901万5,000円（110.40%）増加した。

(単位：千円)

| 区 分             | 債務負担行為<br>限 度 額 | 令和2年度<br>支 出 額 | 令和3年度以降<br>支 出 予 定 額 |
|-----------------|-----------------|----------------|----------------------|
| 物件の購入等に係るもの     | 86,224,861      | 15,943,478     | 40,057,063           |
| 債務保証又は損失補償に係るもの | 13,773,450,394  | 49,478         | —                    |
| そ の 他           | 187,412,646     | 7,634,183      | 126,961,918          |
| 合 計             | 14,047,087,901  | 23,627,139     | (167,018,981)        |

(注) 「債務保証又は損失補償に係るもの」欄の令和3年度以降支出予定額は、現段階で未定のため「—」としている。

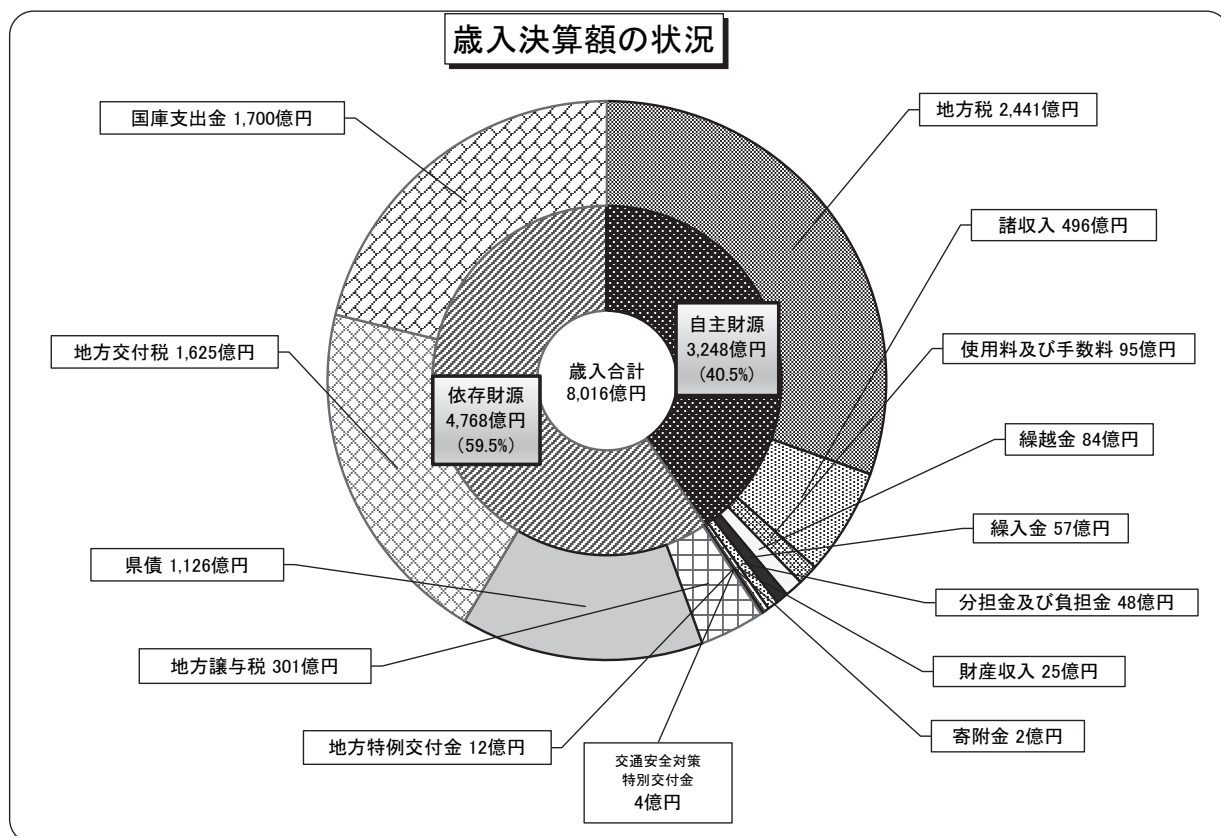
⑨ 歳入決算額（性質別）の状況

（単位：千円、％）

| 区 分                   | 令和2年度       |       | 令和元年度       |       | 増減率    |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|--------|
|                       | 決 算 額       | 構 成 比 | 決 算 額       | 構 成 比 |        |
| 自 主 財 源               | 324,784,705 | 40.5  | 334,339,274 | 47.3  | △ 2.9  |
| 地 方 税                 | 244,115,932 | 30.5  | 242,922,476 | 34.4  | 0.5    |
| 分 担 金 及 び 負 担 金       | 4,761,167   | 0.6   | 5,084,621   | 0.7   | △ 6.4  |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 9,463,101   | 1.2   | 10,363,217  | 1.4   | △ 8.7  |
| 財 産 収 入               | 2,476,238   | 0.3   | 1,558,702   | 0.2   | 58.9   |
| 寄 附 金                 | 216,825     | 0.0   | 182,418     | 0.0   | 18.9   |
| 繰 入 金                 | 5,741,937   | 0.7   | 12,779,196  | 1.8   | △ 55.1 |
| 諸 収 入                 | 49,619,312  | 6.2   | 52,373,283  | 7.4   | △ 5.3  |
| 繰 越 金                 | 8,390,193   | 1.0   | 9,075,361   | 1.3   | △ 7.5  |
| 依 存 財 源               | 476,833,445 | 59.5  | 372,400,396 | 52.7  | 28.0   |
| 地 方 譲 与 税             | 30,097,619  | 3.8   | 32,888,373  | 4.7   | △ 8.5  |
| 地 方 特 例 交 付 金         | 1,216,087   | 0.2   | 2,060,932   | 0.3   | △ 41.0 |
| 地 方 交 付 税             | 162,540,334 | 20.3  | 160,880,159 | 22.8  | 1.0    |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 379,349     | 0.0   | 365,109     | 0.1   | 3.9    |
| 国 庫 支 出 金             | 169,985,460 | 21.2  | 85,499,096  | 12.1  | 98.8   |
| 県 債                   | 112,614,596 | 14.0  | 90,706,727  | 12.8  | 24.2   |
| 歳 入 合 計               | 801,618,150 | 100.0 | 706,739,670 | 100.0 | 13.4   |

自主財源は、地方税が12億円増加した一方、繰入金が70億円、諸収入が28億円減少したこと等により、前年度に比べ96億円（2.9％）減少した。

依存財源は、地方譲与税が28億円減少した一方、国庫支出金が845億円、県債が219億円増加したこと等により、前年度に比べ1,044億円（28.0％）増加した。



⑩ 歳出決算額（性質別）の状況

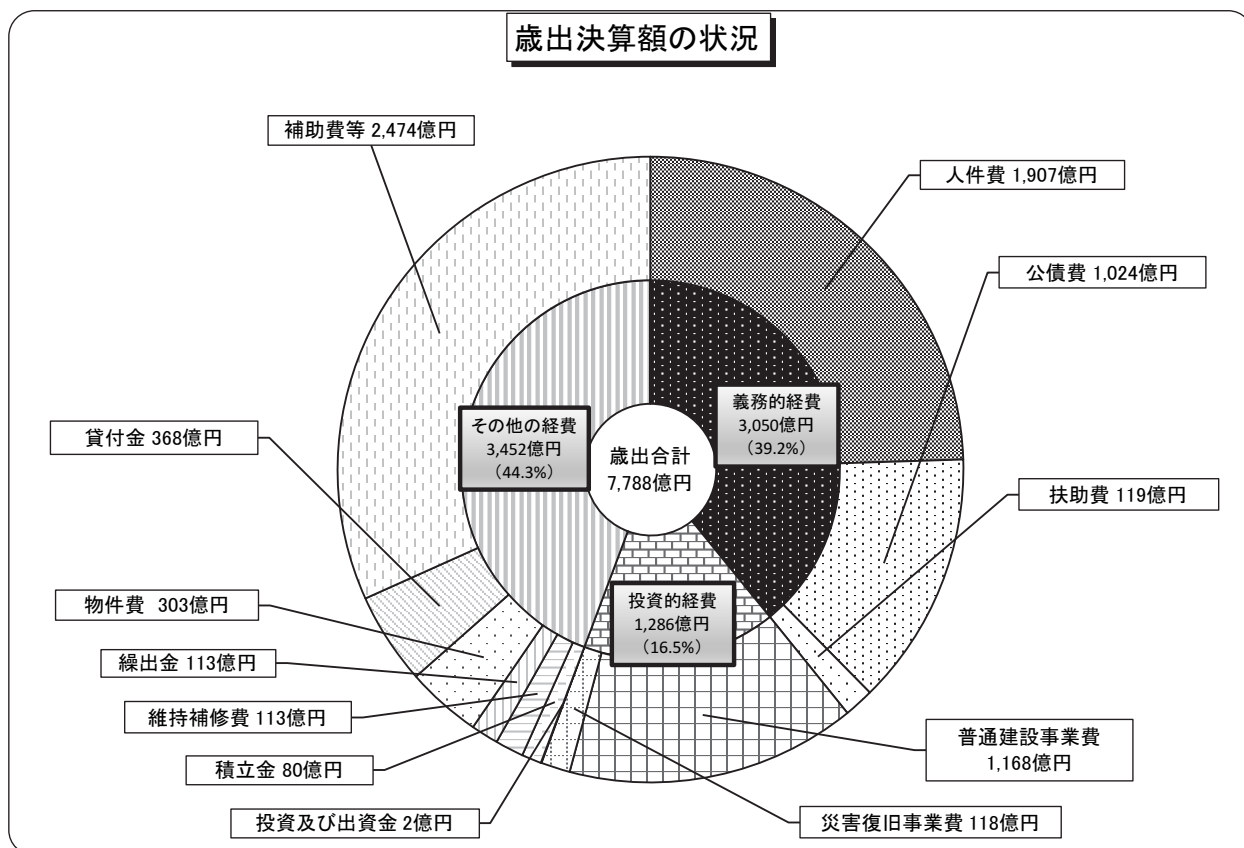
(単位：千円、%)

| 区 分     | 令和2年度       |       | 令和元年度       |       | 増減率    |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|--------|
|         | 決 算 額       | 構 成 比 | 決 算 額       | 構 成 比 |        |
| 義務的経費   | 305,012,820 | 39.2  | 302,296,715 | 43.3  | 0.9    |
| 人 件 費   | 190,701,917 | 24.5  | 189,552,695 | 27.1  | 0.6    |
| 公 債 費   | 102,440,609 | 13.2  | 101,117,153 | 14.5  | 1.3    |
| 扶 助 費   | 11,870,294  | 1.5   | 11,626,867  | 1.7   | 2.1    |
| 投資的経費   | 128,594,294 | 16.5  | 124,339,564 | 17.8  | 3.4    |
| 普通建設事業費 | 116,772,753 | 15.0  | 100,687,565 | 14.4  | 16.0   |
| 災害復旧事業費 | 11,821,541  | 1.5   | 23,651,999  | 3.4   | △ 50.0 |
| その他の経費  | 345,218,539 | 44.3  | 271,713,198 | 38.9  | 27.1   |
| 物 件 費   | 30,278,998  | 3.9   | 27,747,382  | 4.0   | 9.1    |
| 維持補修費   | 11,258,777  | 1.4   | 10,207,104  | 1.5   | 10.3   |
| 補助費等    | 247,413,559 | 31.8  | 177,665,168 | 25.4  | 39.3   |
| 積 立 金   | 8,047,976   | 1.0   | 4,885,523   | 0.7   | 64.7   |
| 投資及び出資金 | 172,260     | 0.0   | 830,183     | 0.1   | △ 79.3 |
| 貸 付 金   | 36,766,203  | 4.7   | 38,568,749  | 5.5   | △ 4.7  |
| 繰 出 金   | 11,280,766  | 1.5   | 11,809,089  | 1.7   | △ 4.5  |
| 歳 出 合 計 | 778,825,653 | 100.0 | 698,349,477 | 100.0 | 11.5   |

義務的経費は、公債費が13億円、人件費が11億円増加したこと等により、前年度に比べ27億円(0.9%)増加した。

投資的経費は、災害復旧事業費が118億円減少した一方、普通建設事業費が161億円増加したことにより、前年度に比べ43億円(3.4%)増加した。

その他の経費は、補助費等が697億円増加したこと等により、前年度に比べ735億円(27.1%)増加した。



○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税、地方譲与税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

起債管理の指標。用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

行政活動の自主性と安定性を測る指標。地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合。

○ 県債残高

・ 県債

県が、各種公共施設の整備などを行うために借り入れる資金であり、その償還が1会計年度を超えて行われるもの。

・ 臨時財政対策債

地方公共団体の財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額の全額が、後年度において、地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。

○ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

○ 県債管理基金

県債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金。

○ 債務負担行為

数年度にわたる建設工事の翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 一般会計

#### ① 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

| 科目(款)             | 予算現額            | 調定額             | 収入済額                          | 不納欠損額       | 収入未済額         | 収入率    |        |
|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|-------------|---------------|--------|--------|
|                   |                 |                 |                               |             |               | 対予算    | 対調定    |
|                   | 円               | 円               | 円                             | 円           | 円             | %      | %      |
| 1 県 税             | 227,727,583,000 | 234,477,580,493 | 231,105,573,780<br>(324,000)  | 172,955,933 | 3,199,374,780 | 101.48 | 98.56  |
| 2 地方消費税清算金        | 81,700,831,000  | 81,671,556,625  | 81,671,556,625                | 0           | 0             | 99.96  | 100.00 |
| 3 地方譲与税           | 29,838,597,000  | 30,097,619,009  | 30,097,619,009                | 0           | 0             | 100.87 | 100.00 |
| 4 地方特例交付金         | 1,216,087,000   | 1,216,087,000   | 1,216,087,000                 | 0           | 0             | 100.00 | 100.00 |
| 5 地方交付税           | 163,059,861,000 | 162,540,334,000 | 162,540,334,000               | 0           | 0             | 99.68  | 100.00 |
| 6 交通安全対策<br>特別交付金 | 360,000,000     | 379,349,000     | 379,349,000                   | 0           | 0             | 105.37 | 100.00 |
| 7 分担金及び負担金        | 4,890,671,000   | 4,745,557,819   | 4,745,557,819                 | 0           | 0             | 97.03  | 100.00 |
| 8 使用料及び手数料        | 9,246,370,000   | 9,330,144,088   | 9,279,449,146<br>(8,764)      | 1,694,116   | 49,009,590    | 100.36 | 99.46  |
| 9 国庫支出金           | 198,939,301,000 | 169,985,459,817 | 169,985,459,817               | 0           | 0             | 85.45  | 100.00 |
| 10 財産収入           | 2,052,446,000   | 2,433,522,424   | 2,433,522,424                 | 0           | 0             | 118.57 | 100.00 |
| 11 寄附金            | 179,187,000     | 216,825,460     | 216,825,460                   | 0           | 0             | 121.01 | 100.00 |
| 12 繰入金            | 10,161,461,000  | 6,652,586,142   | 6,652,586,142                 | 0           | 0             | 65.47  | 100.00 |
| 13 諸収入            | 14,412,190,000  | 12,998,678,264  | 12,739,575,076<br>(3,800)     | 19,795,865  | 239,311,123   | 88.39  | 98.01  |
| 14 県債             | 143,508,292,000 | 112,293,403,666 | 112,293,403,666               | 0           | 0             | 78.25  | 100.00 |
| 15 繰越金            | 5,018,661,000   | 5,018,660,852   | 5,018,660,852                 | 0           | 0             | 100.00 | 100.00 |
| 令和2年度合計(A)        | 892,311,538,000 | 834,057,364,659 | 830,375,559,816<br>(336,564)  | 194,445,914 | 3,487,695,493 | 93.06  | 99.56  |
| 令和元年度合計(B)        | 799,444,056,000 | 725,181,124,384 | 722,372,210,828<br>(483,474)  | 209,364,472 | 2,600,032,558 | 90.36  | 99.61  |
| 増減(A)-(B)         | 92,867,482,000  | 108,876,240,275 | 108,003,348,988<br>(△146,910) | △14,918,558 | 887,662,935   | 2.70   | △0.05  |

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は、予算現額 8,923億1,153万8,000円に対し、8,303億7,555万9,816円で、前年度に比べ 1,080億334万8,988円(14.95%)増加している(対予算収入率は 93.06%、対調定収入率は 99.56%)。

これは主として、繰入金が 72億5,600万3,474円、地方譲与税が 27億9,075万3,943円、県税が 19億6,083万4,352円減少した一方、国庫支出金が 844億8,959万5,568円、県債が 218億9,210万7,666円、地方消費税清算金が 146億9,675万2,129円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は 1億9,444万5,914円で、前年度に比べ 1,491万8,558円（7.13%）減少している。

主なものは、県税 1億7,295万5,933円、諸収入 1,979万5,865円である。

ウ 収入未済額は 34億8,769万5,493円で、前年度に比べ 8億8,766万2,935円（34.14%）増加している。

主なものは、県税 31億9,937万4,780円、諸収入 2億3,931万1,123円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

| 年度 | 予算現額                 | 調 定 額                | 収入済額                              | 不 納 額<br>欠 損 額   | 収入未済額              | 予算現額と<br>収入済額と<br>の 比 較 | 収 入 率       |            |
|----|----------------------|----------------------|-----------------------------------|------------------|--------------------|-------------------------|-------------|------------|
|    |                      |                      |                                   |                  |                    |                         | 対予算         | 対調定        |
| 2  | 円<br>227,727,583,000 | 円<br>234,477,580,493 | 円<br>(324,000)<br>231,105,573,780 | 円<br>172,955,933 | 円<br>3,199,374,780 | 円<br>3,377,990,780      | %<br>101.48 | %<br>98.56 |
| 元  | 232,633,611,000      | 235,493,432,370      | (474,703)<br>233,066,408,132      | 172,775,181      | 2,254,723,760      | 432,797,132             | 100.19      | 98.97      |
| 増減 | △ 4,906,028,000      | △ 1,015,851,877      | (△ 150,703)<br>△ 1,960,834,352    | 180,752          | 944,651,020        | 2,945,193,648           | 1.29        | △ 0.41     |

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 2,311億557万3,780円で、前年度に比べ 19億6,083万4,352円 (0.84%) 減少している。

これは主として、地方消費税が 77億7,474万8,993円、株式等譲渡所得割県民税が 9億9,902万1,750円、個人県民税が 6億3,075万2,817円増加した一方、法人県民税・事業税が 95億8,175万1,012円、自動車取得税・自動車税が 10億2,096万2,970円、軽油引取税が 8億8,729万4,435円減少したことによるものである。

地方消費税の増は、税率の引上げによるもの、株式等譲渡所得割県民税の増は、株式譲渡益の増加によるもの、個人県民税の増は、令和元年給与及び事業所得の増加によるものである。

法人県民税・事業税の減は、企業収益の悪化等によるもの、自動車取得税・自動車税の減は、軽自動車環境性能割(市町村税)の創設等によるもの、軽油引取税の減は、経済活動の停滞によるものである。

イ 不納欠損額は 1億7,295万5,933円で、前年度に比べ18万752円 (0.10%) 増加している。

主なものは、個人県民税 1億1,778万8,930円、自動車税 2,326万3,805円である。

ウ 収入未済額は 31億9,937万4,780円で、前年度に比べ 9億4,465万1,020円 (41.90%) 増加している。

主なものは、個人県民税 14億2,838万1,680円、法人県民税・事業税 10億2,455万2,323円、軽油引取税 3億462万247円である。

なお、収入未済額のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度が適用されたものは、10億4,284万2,771円である。

## 第2款 地方消費税清算金

| 年度 | 予算現額                | 調定額                 | 収入済額                | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較     | 収入率        |             |
|----|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|-------------------|------------|-------------|
|    |                     |                     |                     |        |        |                   | 対予算        | 対調定         |
| 2  | 円<br>81,700,831,000 | 円<br>81,671,556,625 | 円<br>81,671,556,625 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>△ 29,274,375 | %<br>99.96 | %<br>100.00 |
| 元  | 67,591,492,000      | 66,974,804,496      | 66,974,804,496      | 0      | 0      | △ 616,687,504     | 99.09      | 100.00      |
| 増減 | 14,109,339,000      | 14,696,752,129      | 14,696,752,129      | 0      | 0      | 587,413,129       | 0.87       | 0.00        |

ア 収入済額は 816億7,155万6,625円で、前年度に比べ 146億9,675万2,129円（21.94%）増加している。

これは主として、消費税率の引上げによるものである。

## 第3款 地方譲与税

| 年度 | 予算現額                | 調定額                 | 収入済額                | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較    | 収入率         |             |
|----|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|------------------|-------------|-------------|
|    |                     |                     |                     |        |        |                  | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>29,838,597,000 | 円<br>30,097,619,009 | 円<br>30,097,619,009 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>259,022,009 | %<br>100.87 | %<br>100.00 |
| 元  | 33,324,622,000      | 32,888,372,952      | 32,888,372,952      | 0      | 0      | △ 436,249,048    | 98.69       | 100.00      |
| 増減 | △ 3,486,025,000     | △ 2,790,753,943     | △ 2,790,753,943     | 0      | 0      | 695,271,057      | 2.18        | 0.00        |

ア 収入済額は 300億9,761万9,009円で、前年度に比べ 27億9,075万3,943円（8.49%）減少している。

これは主として、特別法人事業譲与税（令和元年度までは地方法人特別譲与税）が 27億2,229万4,000円減少したことによるものである。



#### 第4款 地方特例交付金

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額               | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率         |             |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|---------------|-------------|-------------|
|    |                    |                    |                    |        |        |               | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>1,216,087,000 | 円<br>1,216,087,000 | 円<br>1,216,087,000 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0        | %<br>100.00 | %<br>100.00 |
| 元  | 2,155,000,000      | 2,060,932,000      | 2,060,932,000      | 0      | 0      | △ 94,068,000  | 95.63       | 100.00      |
| 増減 | △ 938,913,000      | △ 844,845,000      | △ 844,845,000      | 0      | 0      | 94,068,000    | 4.37        | 0.00        |

ア 収入済額は 12億1,608万7,000円で、前年度に比べ 8億4,484万5,000円（40.99%）減少している。

これは主として、子ども・子育て支援臨時交付金が 10億558万3,000円皆減したことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

| 年度 | 予算現額                 | 調定額                  | 収入済額                 | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較      | 収入率        |             |
|----|----------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|--------------------|------------|-------------|
|    |                      |                      |                      |        |        |                    | 対予算        | 対調定         |
| 2  | 円<br>163,059,861,000 | 円<br>162,540,334,000 | 円<br>162,540,334,000 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>△ 519,527,000 | %<br>99.68 | %<br>100.00 |
| 元  | 161,019,501,000      | 160,880,159,000      | 160,880,159,000      | 0      | 0      | △ 139,342,000      | 99.91      | 100.00      |
| 増減 | 2,040,360,000        | 1,660,175,000        | 1,660,175,000        | 0      | 0      | △ 380,185,000      | △ 0.23     | 0.00        |

ア 収入済額は 1,625億4,033万4,000円で、前年度に比べ 16億6,017万5,000円（1.03%）増加している。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

| 年度 | 予算現額             | 調定額              | 収入済額             | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較   | 収入率         |             |
|----|------------------|------------------|------------------|--------|--------|-----------------|-------------|-------------|
|    |                  |                  |                  |        |        |                 | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>360,000,000 | 円<br>379,349,000 | 円<br>379,349,000 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>19,349,000 | %<br>105.37 | %<br>100.00 |
| 元  | 350,000,000      | 365,109,000      | 365,109,000      | 0      | 0      | 15,109,000      | 104.32      | 100.00      |
| 増減 | 10,000,000       | 14,240,000       | 14,240,000       | 0      | 0      | 4,240,000       | 1.05        | 0.00        |

ア 収入済額は 3億7,934万9,000円で、前年度に比べ 1,424万円 (3.90%) 増加している。

### 第7款 分担金及び負担金

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額               | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較      | 収入率        |             |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|--------------------|------------|-------------|
|    |                    |                    |                    |        |        |                    | 対予算        | 対調定         |
| 2  | 円<br>4,890,671,000 | 円<br>4,745,557,819 | 円<br>4,745,557,819 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>△ 145,113,181 | %<br>97.03 | %<br>100.00 |
| 元  | 4,952,284,000      | 5,069,058,994      | 5,069,058,994      | 0      | 0      | 116,774,994        | 102.36     | 100.00      |
| 増減 | △ 61,613,000       | △ 323,501,175      | △ 323,501,175      | 0      | 0      | △ 261,888,175      | △ 5.33     | 0.00        |

ア 収入済額は 47億4,555万7,819円で、前年度に比べ 3億2,350万1,175円 (6.38%) 減少している。

これは主として、土木費負担金が 1億9,715万9,971円、農林水産業費負担金が 8,219万4,904円減少したことによるものである。

土木費負担金の減は、道路新設改良費負担金の減等によるもの、農林水産業費負担金の減は、土地改良費負担金の減等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額                          | 不納損額           | 収入未済額           | 予算現額と収入済額との比較   | 収入率         |            |
|----|--------------------|--------------------|-------------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
|    |                    |                    |                               |                |                 |                 | 対予算         | 対調定        |
| 2  | 円<br>9,246,370,000 | 円<br>9,330,144,088 | 円<br>(8,764)<br>9,279,449,146 | 円<br>1,694,116 | 円<br>49,009,590 | 円<br>33,079,146 | %<br>100.36 | %<br>99.46 |
| 元  | 9,939,639,000      | 10,095,696,428     | (0)<br>10,037,562,872         | 6,662,609      | 51,470,947      | 97,923,872      | 100.99      | 99.42      |
| 増減 | △ 693,269,000      | △ 765,552,340      | (8,764)<br>△ 758,113,726      | △ 4,968,493    | △ 2,461,357     | △ 64,844,726    | △ 0.63      | 0.04       |

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 92億7,944万9,146円で、前年度に比べ 7億5,811万3,726円 (7.55%) 減少している。

これは主として、土木手数料が 3,114万7,688円増加した一方、土木使用料が3億9,376万4,818円、教育使用料が 1億3,097万4,860円、警察手数料が 8,141万2,040円減少したことによるものである。

土木手数料の増は、建設業許可手数料の増等によるものである。

土木使用料の減は、岡山空港使用料の減等によるもの、教育使用料の減は、高等学校授業料の減等によるもの、警察手数料の減は、自動車運転免許手数料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は 169万4,116円で、前年度に比べ 496万8,493円 (74.57%) 減少している。

主なものは、土木使用料 167万9,716円である。

ウ 収入未済額は 4,900万9,590円で、前年度に比べ 246万1,357円 (4.78%) 減少している。

その全額は、土木使用料である。

## 第9款 国庫支出金

| 年度 | 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 不納損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較    | 収入率   |        |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|------|-------|------------------|-------|--------|
|    |                 |                 |                 |      |       |                  | 対予算   | 対調定    |
|    | 円               | 円               | 円               | 円    | 円     | 円                | %     | %      |
| 2  | 198,939,301,000 | 169,985,459,817 | 169,985,459,817 | 0    | 0     | △ 28,953,841,183 | 85.45 | 100.00 |
| 元  | 124,620,117,000 | 85,495,864,249  | 85,495,864,249  | 0    | 0     | △ 39,124,252,751 | 68.61 | 100.00 |
| 増減 | 74,319,184,000  | 84,489,595,568  | 84,489,595,568  | 0    | 0     | 10,170,411,568   | 16.84 | 0.00   |

ア 収入済額は 1,699億8,545万9,817円で、前年度に比べ 844億8,959万5,568円（98.82%）増加している。

これは主として、災害復旧費国庫負担金が 38億9,023万7,000円減少した一方、衛生費国庫補助金が 561億162万7,042円、民生費国庫補助金が 171億1,432万9,957円、総務費国庫補助金が 162億3,489万7,187円増加したことによるものである。

災害復旧費国庫負担金の減は、土木施設災害復旧費の減等によるものである。

衛生費国庫補助金の増は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増等によるもの、民生費国庫補助金の増は、社会福祉総務費国庫補助金の増等によるもの、総務費国庫補助金の増は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等によるものである。

第10款 財産収入

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額                      | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較    | 収入率         |             |
|----|--------------------|--------------------|---------------------------|--------|--------|------------------|-------------|-------------|
|    |                    |                    |                           |        |        |                  | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>2,052,446,000 | 円<br>2,433,522,424 | 円<br>(0)<br>2,433,522,424 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>381,076,424 | %<br>118.57 | %<br>100.00 |
| 元  | 1,486,138,000      | 1,539,064,783      | (3,071)<br>1,539,067,854  | 0      | 0      | 52,929,854       | 103.56      | 100.00      |
| 増減 | 566,308,000        | 894,457,641        | (△3,071)<br>894,454,770   | 0      | 0      | 328,146,570      | 15.01       | 0.00        |

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 24億3,352万2,424円で、前年度に比べ 8億9,445万4,570円 (58.12%) 増加している。

これは主として、不動産売払収入が土地売払収入の増により 9億5,181万6,313円増加したことによるものである。

第11款 寄附金

| 年度 | 予算現額             | 調定額              | 収入済額             | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較   | 収入率         |             |
|----|------------------|------------------|------------------|--------|--------|-----------------|-------------|-------------|
|    |                  |                  |                  |        |        |                 | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>179,187,000 | 円<br>216,825,460 | 円<br>216,825,460 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>37,638,460 | %<br>121.01 | %<br>100.00 |
| 元  | 159,001,000      | 182,417,645      | 182,417,645      | 0      | 0      | 23,416,645      | 114.73      | 100.00      |
| 増減 | 20,186,000       | 34,407,815       | 34,407,815       | 0      | 0      | 14,221,815      | 6.28        | 0.00        |

ア 収入済額は 2億1,682万5,460円で、前年度に比べ 3,440万7,815円 (18.86%) 増加している。

これは主として、一般寄附金が 3,587万428円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

| 年度 | 予算現額                | 調定額                | 収入済額               | 不納損額   | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較        | 収入率        |             |
|----|---------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|----------------------|------------|-------------|
|    |                     |                    |                    |        |        |                      | 対予算        | 対調定         |
| 2  | 円<br>10,161,461,000 | 円<br>6,652,586,142 | 円<br>6,652,586,142 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>△ 3,508,874,858 | %<br>65.47 | %<br>100.00 |
| 元  | 19,316,528,000      | 13,908,589,616     | 13,908,589,616     | 0      | 0      | △ 5,407,938,384      | 72.00      | 100.00      |
| 増減 | △ 9,155,067,000     | △ 7,256,003,474    | △ 7,256,003,474    | 0      | 0      | 1,899,063,526        | △ 6.53     | 0.00        |

ア 収入済額は 66億5,258万6,142円で、前年度に比べ 72億5,600万3,474円（52.17%）減少している。

これは主として、基金繰入金が 70億3,053万6,935円、特別会計繰入金が 2億2,706万1,539円減少したことによるものである。

基金繰入金の減は、県債管理基金繰入金及び財政調整基金繰入金の皆減等によるもの、特別会計繰入金の減は、公共用地等取得事業特別会計繰入金の減等によるものである。

第13款 諸収入

| 年度 | 予算現額                | 調定額                 | 収入済額                           | 不納欠損額           | 収入未済額            | 予算現額と収入済額との比較        | 収入率        |            |
|----|---------------------|---------------------|--------------------------------|-----------------|------------------|----------------------|------------|------------|
|    |                     |                     |                                |                 |                  |                      | 対予算        | 対調定        |
| 2  | 円<br>14,412,190,000 | 円<br>12,998,678,264 | 円<br>(3,800)<br>12,739,575,076 | 円<br>19,795,865 | 円<br>239,311,123 | 円<br>△ 1,672,614,924 | %<br>88.39 | %<br>98.01 |
| 元  | 14,595,177,000      | 14,318,843,705      | (5,700)<br>13,995,084,872      | 29,926,682      | 293,837,851      | △ 600,092,128        | 95.89      | 97.74      |
| 増減 | △ 182,987,000       | △ 1,320,165,441     | (△ 1,900)<br>△ 1,255,509,796   | △ 10,130,817    | △ 54,526,728     | △ 1,072,522,796      | △ 7.50     | 0.27       |

(注) 収入済額欄の( )内の額は、過納額で内数。

ア 収入済額は 127億3,957万5,076円で、前年度に比べ 12億5,550万9,796円 (8.97%) 減少している。

これは主として、雑入が 19億7,467万4,423円増加した一方、受託事業収入が 29億8,667万3,437円減少したことによるものである。

雑入の増は、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの金融機関利子補助助成金の皆増等によるものである。

受託事業収入の減は、廃棄物対策費の減等によるものである。

イ 不納欠損額は 1,979万5,865円で、前年度に比べ 1,013万817円 (33.85%) 減少している。

主なものは、延滞金 7,722,898円、生活保護費返還金・徴収金 4,188,490円、児童保護弁償金 3,339,630円である。

ウ 収入未済額は 2億3,931万1,123円で、前年度に比べ 5,452万6,728円 (18.56%) 減少している。

主なものは、重加算金 4,938万4,471円、延滞金 4,115万3,533円、高等学校等奨学金貸付金元利収入 2,669万8,952円である。

## 第14款 県 債

| 年度 | 予算現額                 | 調 定 額                | 収入済額                 | 不 納<br>欠 損 額 | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額と<br>の 比 較 | 収 入 率      |             |
|----|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|--------|-------------------------|------------|-------------|
|    |                      |                      |                      |              |        |                         | 対予算        | 対調定         |
| 2  | 円<br>143,508,292,000 | 円<br>112,293,403,666 | 円<br>112,293,403,666 | 円<br>0       | 円<br>0 | 円<br>△ 31,214,888,334   | %<br>78.25 | %<br>100.00 |
| 元  | 121,793,462,000      | 90,401,296,000       | 90,401,296,000       | 0            | 0      | △ 31,392,166,000        | 74.23      | 100.00      |
| 増減 | 21,714,830,000       | 21,892,107,666       | 21,892,107,666       | 0            | 0      | 177,277,666             | 4.02       | 0.00        |

ア 収入済額は 1,122億9,340万3,666円で、前年度に比べ 218億9,210万7,666円（24.22%）増加している。

これは主として、臨時財政対策債が 17億641万円、災害復旧債が 16億2,760万円、商工債が 12億9,470万円減少した一方、総務債が 170億661万1,000円、土木債が 90億8,850万円増加したことによるものである。

臨時財政対策債の減は、発行可能額の減によるもの、災害復旧債の減は、現年補助災害土木復旧費の減等によるもの、商工債の減は、産業労働関係災害対策事業費の減等によるものである。

総務債の増は、減収補填対策費の増等によるもの、土木債の増は、河川事業費及び道路事業費の増等によるものである。

なお、行政改革推進債 20億8,910万円及び特別減収対策債 15億4,220万円が前年度から皆増しており、建設事業費に充てられている（決算上は土木債・警察債・農林水産業債等に含まれる。）。

## 第15款 繰越金

| 年度 | 予算現額               | 調 定 額              | 収入済額               | 不 納<br>欠 損 額 | 収入未済額  | 予算現額と<br>収入済額と<br>の 比 較 | 収 入 率       |             |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------|-------------------------|-------------|-------------|
|    |                    |                    |                    |              |        |                         | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>5,018,661,000 | 円<br>5,018,660,852 | 円<br>5,018,660,852 | 円<br>0       | 円<br>0 | 円<br>△ 148              | %<br>100.00 | %<br>100.00 |
| 元  | 5,507,484,000      | 5,507,483,146      | 5,507,483,146      | 0            | 0      | △ 854                   | 100.00      | 100.00      |
| 増減 | △ 488,823,000      | △ 488,822,294      | △ 488,822,294      | 0            | 0      | 706                     | 0.00        | 0.00        |

ア 収入済額は 50億1,866万852円で、前年度に比べ 4億8,882万2,294円（8.88%）減少している。



## ② 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

| 科目(款)      | 予算現額            | 支出済額            | 翌年度繰越額         |              |                | 不用額            | 執行率   |
|------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|-------|
|            |                 |                 | 繰越明許費          | 事故繰越し        | 計              |                |       |
|            | 円               | 円               | 円              | 円            | 円              | 円              | %     |
| 1 議会費      | 1,517,473,000   | 1,474,439,578   | 0              | 0            | 0              | 43,033,422     | 97.16 |
| 2 総務費      | 46,757,360,000  | 43,948,479,374  | 1,218,563,000  | 0            | 1,218,563,000  | 1,590,317,626  | 93.99 |
| 3 民生費      | 132,028,622,000 | 129,606,641,775 | 702,039,000    | 0            | 702,039,000    | 1,719,941,225  | 98.17 |
| 4 衛生費      | 78,414,773,000  | 57,856,724,976  | 2,483,296,000  | 0            | 2,483,296,000  | 18,074,752,024 | 73.78 |
| 5 労働費      | 1,551,897,000   | 1,312,188,304   | 0              | 0            | 0              | 239,708,696    | 84.55 |
| 6 農林水産業費   | 44,143,117,000  | 37,953,172,130  | 5,256,045,000  | 22,399,000   | 5,278,444,000  | 911,500,870    | 85.98 |
| 7 商工費      | 29,770,147,000  | 24,616,216,765  | 2,132,410,000  | 0            | 2,132,410,000  | 3,021,520,235  | 82.69 |
| 8 土木費      | 116,731,405,000 | 80,989,347,652  | 34,545,376,000 | 0            | 34,545,376,000 | 1,196,681,348  | 69.38 |
| 9 警察費      | 50,383,932,000  | 50,050,519,137  | 23,635,000     | 0            | 23,635,000     | 309,777,863    | 99.34 |
| 10 教育費     | 152,235,254,000 | 147,830,993,109 | 2,727,994,000  | 0            | 2,727,994,000  | 1,676,266,891  | 97.11 |
| 11 災害復旧費   | 13,830,388,000  | 10,858,475,897  | 2,464,174,000  | 183,640,000  | 2,647,814,000  | 324,098,103    | 78.51 |
| 12 公債費     | 102,469,843,000 | 102,419,560,577 | 0              | 0            | 0              | 50,282,423     | 99.95 |
| 13 諸支出金    | 122,279,958,000 | 122,060,754,613 | 0              | 0            | 0              | 219,203,387    | 99.82 |
| 14 予備費     | 197,369,000     | 0               | 0              | 0            | 0              | 197,369,000    | -     |
| 令和2年度合計(A) | 892,311,538,000 | 810,977,513,887 | 51,553,532,000 | 206,039,000  | 51,759,571,000 | 29,574,453,113 | 90.89 |
| 令和元年度合計(B) | 799,444,056,000 | 717,353,549,976 | 46,596,784,000 | 623,769,000  | 47,220,553,000 | 34,869,953,024 | 89.73 |
| 増減(A)-(B)  | 92,867,482,000  | 93,623,963,911  | 4,956,748,000  | △417,730,000 | 4,539,018,000  | △5,295,499,911 | 1.16  |

ア 支出済額は、予算現額 8,923億1,153万8,000円に対し、8,109億7,751万3,887円で、前年度に比べ 936億2,396万3,911円（13.05%）増加している（執行率90.89%）。

これは主として、災害復旧費が 84億33万9,550円、警察費が 28億6,196万5,534円減少した一方、衛生費が 441億9,206万1,681円、諸支出金が 201億225万8,078円、民生費が 176億4,569万3,990円、商工費が 98億8,735万6,203円、土木費が 87億4,211万7,727円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は、繰越明許費 515億5,353万2,000円、事故繰越し 2億603万9,000円、計 517億5,957万1,000円で、前年度に比べ 45億3,901万8,000円（9.61%）増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費 345億4,537万6,000円、農林水産業費 52億5,604万5,000円、教育費 27億2,799万4,000円、衛生費 24億8,329万6,000円、災害復旧費 24億6,417万4,000円、商工費 21億3,241万円である。

事故繰越しは、災害復旧費 1億8,364万円、農林水産業費 2,239万9,000円である。

ウ 不用額は 295億7,445万3,113円で、前年度に比べ 52億9,549万9,911円（15.19%）減少している。

主なものは、衛生費 180億7,475万2,024円、商工費 30億2,152万235円、民生費 17億1,994万1,225円、教育費 16億7,626万6,891円、総務費 15億9,031万7,626円、土木費 11億9,668万1,348円である。

## (款別の歳出状況)

## 第1款 議会費

| 年度 | 予算現額               | 支出済額               | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|--------------------|--------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                    |                    | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>1,517,473,000 | 円<br>1,474,439,578 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>43,033,422 | %<br>97.16 |
| 元  | 1,548,999,000      | 1,531,786,251      | 0      | 0      | 0      | 17,212,749      | 98.89      |
| 増減 | △ 31,526,000       | △ 57,346,673       | 0      | 0      | 0      | 25,820,673      | △ 1.73     |

ア 支出済額は 14億7,443万9,578円で、議会費の減等により、前年度に比べ 5,734万6,673円 (3.74%) 減少している。

イ 不用額は 議会費等 4,303万3,422円である。

## 第2款 総務費

| 年度 | 予算現額                | 支出済額                | 翌年度繰越額             |        |                    | 不用額                | 執行率        |
|----|---------------------|---------------------|--------------------|--------|--------------------|--------------------|------------|
|    |                     |                     | 繰越明許費              | 事故繰越し  | 計                  |                    |            |
| 2  | 円<br>46,757,360,000 | 円<br>43,948,479,374 | 円<br>1,218,563,000 | 円<br>0 | 円<br>1,218,563,000 | 円<br>1,590,317,626 | %<br>93.99 |
| 元  | 46,546,211,000      | 44,183,417,105      | 1,026,551,000      | 0      | 1,026,551,000      | 1,336,242,895      | 94.92      |
| 増減 | 211,149,000         | △ 234,937,731       | 192,012,000        | 0      | 192,012,000        | 254,074,731        | △ 0.93     |

ア 支出済額は 439億4,847万9,374円で、前年度に比べ 2億3,493万7,731円 (0.53%) 減少している。

これは主として、一般管理費が 15億9,637万9,654円、賦課徴収費が 14億8,400万3,153円増加した一方、廃棄物対策費が 34億4,097万9,348円、財政管理費が 8億1,658万1,635円減少、参議院議員選挙費が 7億8,927万8,794円皆減したことによるものである。

一般管理費の増は、退職・時間外勤務手当費の増（新型コロナウイルス感染症対応分を含む）等によるもの、賦課徴収費の増は、法人事業税過年度過納還付金の増等によるものである。

廃棄物対策費の減は、平成30年7月豪雨災害廃棄物処理業務の減等によるもの、財政管理費の減は、財政調整基金積立金の減等によるものである。

イ 繰越明許費は 12億1,856万3,000円で、主なものは、交通対策費 4億2,269万3,000円、財産管理費 3億8,874万2,000円である。

ウ 不用額は 15億9,031万7,626円で、主なものは、財産管理費 4億1,816万5,782円、一般管理費 3億6,717万612円、賦課徴収費 1億2,045万5,784円である。

### 第3款 民生費

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                 | 翌年度繰越額           |        |                  | 不用額                | 執行率        |
|----|----------------------|----------------------|------------------|--------|------------------|--------------------|------------|
|    |                      |                      | 繰越明許費            | 事故繰越し  | 計                |                    |            |
| 2  | 円<br>132,028,622,000 | 円<br>129,606,641,775 | 円<br>702,039,000 | 円<br>0 | 円<br>702,039,000 | 円<br>1,719,941,225 | %<br>98.17 |
| 元  | 114,428,460,000      | 111,960,947,785      | 309,416,000      | 0      | 309,416,000      | 2,158,096,215      | 97.84      |
| 増減 | 17,600,162,000       | 17,645,693,990       | 392,623,000      | 0      | 392,623,000      | △ 438,154,990      | 0.33       |

ア 支出済額は 1,296億664万1,775円で、前年度に比べ 176億4,569万3,990円（15.76%）増加している。

これは主として、救助費が 10億8,815万8,551円、国民健康保険指導費が 4億7,512万7,972円減少した一方、社会福祉総務費が 156億5,483万6,984円、児童措置費が 12億7,916万1,286円、老人福祉費が 10億8,352万2,953円、児童福祉総務費が 8億2,195万9,525円増加したことによるものである。

救助費の減は、平成30年7月豪雨災害に係る災害救助費の減等によるもの、国民健康保険指導費の減は、国民健康保険費の減等によるものである。

社会福祉総務費の増は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う生活福祉資金貸付金（原資補助）の増等によるもの、児童措置費の増は、子ども・子育て支援新制度給付費の増等によるもの、老人福祉費の増は、介護給付費負担金の増等によるもの、児童福祉総務費の増は、安心こども基金事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 7億203万9,000円で、主なものは、児童福祉総務費 3億1,987万2,000円、障害者福祉費 3億1,319万円である。

ウ 不用額は 17億1,994万1,225円で、主なものは、児童福祉総務費 7億825万6,353円、国民健康保険指導費 3億3,130万5,098円、障害者福祉費 1億8,163万379円、老人福祉費 1億6,633万7,464円である。

#### 第4款 衛生費

| 年度 | 予算現額                | 支出済額                | 翌年度繰越額             |             |                    | 不用額                 | 執行率        |
|----|---------------------|---------------------|--------------------|-------------|--------------------|---------------------|------------|
|    |                     |                     | 繰越明許費              | 事故繰越し       | 計                  |                     |            |
| 2  | 円<br>78,414,773,000 | 円<br>57,856,724,976 | 円<br>2,483,296,000 | 円<br>0      | 円<br>2,483,296,000 | 円<br>18,074,752,024 | %<br>73.78 |
| 元  | 15,336,911,000      | 13,664,663,295      | 752,137,000        | 3,595,000   | 755,732,000        | 916,515,705         | 89.10      |
| 増減 | 63,077,862,000      | 44,192,061,681      | 1,731,159,000      | △ 3,595,000 | 1,727,564,000      | 17,158,236,319      | △ 15.32    |

ア 支出済額は 578億5,672万4,976円で、前年度に比べ 441億9,206万1,681円（323.40%）増加している。

これは主として、公衆衛生総務費が 1億3,275万7,506円減少した一方、予防費が 427億9,096万3,439円、医務費が 12億2,121万497円増加したことによるものである。

公衆衛生総務費の減は、小児医療対策費の減等によるものである。

予防費の増は、新型コロナウイルス感染症対策推進費の増等によるもの、医務費の増は、地域医療介護総合確保事業費（繰越分を含む）の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 24億8,329万6,000円で、主なものは、予防費 18億9,470万2,000円、医務費 5億8,331万4,000円である。

ウ 不用額は 180億7,475万2,024円で、主なものは、予防費 173億7,359万7,664円、医務費 3億6,000万3,931円である。

### 第5款 労働費

| 年度 | 予算現額               | 支出済額               | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額              | 執行率        |
|----|--------------------|--------------------|--------|--------|--------|------------------|------------|
|    |                    |                    | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                  |            |
| 2  | 円<br>1,551,897,000 | 円<br>1,312,188,304 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>239,708,696 | %<br>84.55 |
| 元  | 1,401,422,000      | 1,324,597,569      | 0      | 0      | 0      | 76,824,431       | 94.52      |
| 増減 | 150,475,000        | △ 12,409,265       | 0      | 0      | 0      | 162,884,265      | △ 9.97     |

ア 支出済額は 13億1,218万8,304円で、前年度に比べ 1,240万9,265円（0.94%）減少している。

これは主として、職業訓練校費が 2,042万6,360円増加した一方、労政総務費が 2,812万8,382円減少したことによるものである。

職業訓練校費の増は、職業能力開発校運営費の増等によるものである。

労政総務費の減は、企業人材確保対策費の減等によるものである。

イ 不用額は 2億3,970万8,696円で、主なものは、労政総務費 1億7,254万7,057円である。

## 第6款 農林水産業費

| 年度 | 予算現額                | 支出済額                | 翌年度繰越額             |                 |                    | 不用額              | 執行率        |
|----|---------------------|---------------------|--------------------|-----------------|--------------------|------------------|------------|
|    |                     |                     | 繰越明許費              | 事故繰越し           | 計                  |                  |            |
| 2  | 円<br>44,143,117,000 | 円<br>37,953,172,130 | 円<br>5,256,045,000 | 円<br>22,399,000 | 円<br>5,278,444,000 | 円<br>911,500,870 | %<br>85.98 |
| 元  | 43,173,936,000      | 36,915,265,655      | 5,668,854,000      | 23,337,000      | 5,692,191,000      | 566,479,345      | 85.50      |
| 増減 | 969,181,000         | 1,037,906,475       | △ 412,809,000      | △ 938,000       | △ 413,747,000      | 345,021,525      | 0.48       |

ア 支出済額は 379億5,317万2,130円で、前年度に比べ 10億3,790万6,475円（2.81%）増加している。

これは主として、農業振興費が 13億8,695万4,345円減少した一方、農地防災事業費が 7億8,554万253円、林業総務費が 6億6,479万6,657円、土地改良費が 6億6,275万9,419円、家畜保健衛生費が 4億1,222万1,311円増加したことによるものである。

農業振興費の減は、農山村活性化総合対策費（繰越分）の減等によるものである。

農地防災事業費の増は、農地防災事業費（繰越分を含む）の増等によるもの、林業総務費の増は、林業・木材産業総合対策事業費及び森林管理システム市町村等支援事業費（繰越分）の増等によるもの、土地改良費の増は、農業生産基盤整備事業費（繰越分）の増等によるもの、家畜保健衛生費の増は、家畜伝染病予防事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 52億5,604万5,000円で、主なものは、土地改良費 14億981万円、農地防災事業費 11億1,567万円、森林整備費 9億5,200万4,000円、治山費 8億6,297万6,000円である。

ウ 事故繰越しは、畜産振興費 2,239万9,000円で、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う工事の遅延によるものである。

エ 不用額は 9億1,150万870円で、主なものは、家畜保健衛生費 2億4,619万9,042円、農業総務費 9,120万2,260円、土地改良費 8,300万1,566円、治山費 7,953万8,940円、林業振興指導費 7,568万8,507円である。

第7款 商工費

| 年度 | 予算現額                | 支出済額                | 翌年度繰越額             |        |                    | 不用額                | 執行率        |
|----|---------------------|---------------------|--------------------|--------|--------------------|--------------------|------------|
|    |                     |                     | 繰越明許費              | 事故繰越し  | 計                  |                    |            |
| 2  | 円<br>29,770,147,000 | 円<br>24,616,216,765 | 円<br>2,132,410,000 | 円<br>0 | 円<br>2,132,410,000 | 円<br>3,021,520,235 | %<br>82.69 |
| 元  | 44,656,355,000      | 14,728,860,562      | 4,777,868,000      | 0      | 4,777,868,000      | 25,149,626,438     | 32.98      |
| 増減 | △ 14,886,208,000    | 9,887,356,203       | △ 2,645,458,000    | 0      | △ 2,645,458,000    | △ 22,128,106,203   | 49.71      |

ア 支出済額は 246億1,621万6,765円で、前年度に比べ 98億8,735万6,203円（67.13%）増加している。

これは主として、観光費が 1億6,401万5,932円減少した一方、中小企業振興費が 52億7,442万7,579円、商業総務費が 45億5,968万9,695円、工鉱業総務費が 2億2,029万495円増加したことによるものである。

観光費の減は、観光地魅力向上対策事業費の減等によるものである。

中小企業振興費及び商業総務費の増は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う中小企業金融対策費及び産業労働総合対策費の増等によるもの、工鉱業総務費の増は、企業誘致対策費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 21億3,241万円で、主なものは、商業総務費 21億1,647万5,000円である。

ウ 不用額は 30億2,152万235円で、主なものは、商業総務費 22億4,451万5,697円、中小企業振興費 6億5,225万7,246円である。



第8款 土木費

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                | 翌年度繰越額              |              |                     | 不用額                | 執行率        |
|----|----------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------------|------------|
|    |                      |                     | 繰越明許費               | 事故繰越し        | 計                   |                    |            |
| 2  | 円<br>116,731,405,000 | 円<br>80,989,347,652 | 円<br>34,545,376,000 | 円<br>0       | 円<br>34,545,376,000 | 円<br>1,196,681,348 | %<br>69.38 |
| 元  | 98,824,093,000       | 72,247,229,925      | 25,085,162,000      | 90,110,000   | 25,175,272,000      | 1,401,591,075      | 73.11      |
| 増減 | 17,907,312,000       | 8,742,117,727       | 9,460,214,000       | △ 90,110,000 | 9,370,104,000       | △ 204,909,727      | △ 3.73     |

ア 支出済額は 809億8,934万7,652円で、前年度に比べ 87億4,211万7,727円（12.10%）増加している。

これは主として、防災・減災緊急対策事業費が 7億3,642万3,998円皆減した一方、河川改良費が 60億5,747万1,786円、道路新設改良費が 25億7,406万1,783円、街路事業費が 4億9,768万4,589円、公園費が 1億6,971万912円増加したことによるものである。

防災・減災緊急対策事業費の皆減は、事業終了によるものである。

河川改良費の増は、国直轄河川事業負担金の増等によるもの、道路新設改良費の増は、地方道路整備事業費（繰越分含む）の増等によるもの、街路事業費の増は、地方道路整備事業費の増等によるもの、公園費の増は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う後楽園特別会計繰出金の皆増等によるものである。

イ 繰越明許費は 345億4,537万6,000円で、主なものは、河川改良費 153億9,469万9,000円、道路新設改良費 113億9,374万2,000円、砂防費 22億4,275万1,000円、土木事業調整費 17億9,110万9,000円、港湾建設費 13億5,921万5,000円である。

ウ 不用額は 11億9,668万1,348円で、主なものは、道路新設改良費 8億8,700万724円、河川改良費 1億3,305万8,587円である。

第9款 警察費

| 年度 | 予算現額                | 支出済額                | 翌年度繰越額          |             |                 | 不用額              | 執行率        |
|----|---------------------|---------------------|-----------------|-------------|-----------------|------------------|------------|
|    |                     |                     | 繰越明許費           | 事故繰越し       | 計               |                  |            |
| 2  | 円<br>50,383,932,000 | 円<br>50,050,519,137 | 円<br>23,635,000 | 円<br>0      | 円<br>23,635,000 | 円<br>309,777,863 | %<br>99.34 |
| 元  | 53,440,116,000      | 52,912,484,671      | 117,870,000     | 3,260,000   | 121,130,000     | 406,501,329      | 99.01      |
| 増減 | △ 3,056,184,000     | △ 2,861,965,534     | △ 94,235,000    | △ 3,260,000 | △ 97,495,000    | △ 96,723,466     | 0.33       |

ア 支出済額は 500億5,051万9,137円で、前年度に比べ 28億6,196万5,534円（5.41%）減少している。

これは主として、警察本部費が 3億944万7,562円増加した一方、警察施設費が 31億1,457万6,583円減少したことによるものである。

警察本部費の増は、生活安全・地域警察運営費の増等によるものである。

警察施設費の減は、警察本部庁舎整備事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は、警察本部費 2,363万5,000円である。

ウ 不用額は 3億977万7,863円で、主なものは、警察本部費 2億578万3,250円、警察施設費 4,414万2,085円である。

## 第10款 教育費

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                 | 翌年度繰越額             |        |                    | 不用額                | 執行率        |
|----|----------------------|----------------------|--------------------|--------|--------------------|--------------------|------------|
|    |                      |                      | 繰越明許費              | 事故繰越し  | 計                  |                    |            |
| 2  | 円<br>152,235,254,000 | 円<br>147,830,993,109 | 円<br>2,727,994,000 | 円<br>0 | 円<br>2,727,994,000 | 円<br>1,676,266,891 | %<br>97.11 |
| 元  | 147,383,277,000      | 145,548,938,290      | 1,066,200,000      | 0      | 1,066,200,000      | 768,138,710        | 98.76      |
| 増減 | 4,851,977,000        | 2,282,054,819        | 1,661,794,000      | 0      | 1,661,794,000      | 908,128,181        | △ 1.65     |

ア 支出済額は 1,478億3,099万3,109円で、前年度に比べ 22億8,205万4,819円（1.57%）増加している。

これは主として、特別支援学校建設費が 7億5,263万7,583円、小学校教職員費が 6億1,876万7,258円、高等学校総務費が 5億4,643万3,840円、特別支援学校教職員費が 4億8,368万2,905円、中学校教職員費が 4億7,021万5,287円減少した一方、私学振興費が 22億131万2,308円、教育指導費が 14億9,554万7,551円、教職員人事費が 10億9,192万4,586円、高等学校建設費が 4億5,921万9,198円増加したことによるものである。

特別支援学校建設費の減は、特別支援学校環境整備費（長寿命化工事 繰越分）の減等によるもの、小学校教職員費・高等学校総務費・特別支援学校教職員費・中学校教職員費の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う出張旅費の減等によるものである。

私学振興費の増は、私立高等学校修学支援事業の増等によるもの、教育指導費の増は、県立学校 I T 基盤整備事業費（G I G A スクール構想等）の増等によるもの、教職員人事費の増は、退職手当の増等によるもの、高等学校建設費の増は、県立学校環境整備費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は 27億2,799万4,000円で、主なものは、全日制高等学校管理費 17億7,560万円、事務局費 5億9,698万1,000円、特別支援学校管理費 2億341万9,000円である。

ウ 不用額は 16億7,626万6,891円で、主なものは、教育指導費 5億2,518万3,771円、教職員人事費 3億1,517万7,385円、私学振興費が 1億9,911万3,165円、全日制高等学校管理費 1億4,796万589円、高等学校建設費 1億2,929万5,754円である。

第11款 災害復旧費

| 年度 | 予算現額                | 支出済額                | 翌年度繰越額             |                  |                    | 不用額              | 執行率        |
|----|---------------------|---------------------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|------------|
|    |                     |                     | 繰越明許費              | 事故繰越し            | 計                  |                  |            |
| 2  | 円<br>13,830,388,000 | 円<br>10,858,475,897 | 円<br>2,464,174,000 | 円<br>183,640,000 | 円<br>2,647,814,000 | 円<br>324,098,103 | %<br>78.51 |
| 元  | 28,154,636,000      | 19,258,815,447      | 7,792,726,000      | 503,467,000      | 8,296,193,000      | 599,627,553      | 68.40      |
| 増減 | △ 14,324,248,000    | △ 8,400,339,550     | △ 5,328,552,000    | △ 319,827,000    | △ 5,648,379,000    | △ 275,529,450    | 10.11      |

ア 支出済額は 108億5,847万5,897円で、前年度に比べ 84億33万9,550円(43.62%)減少している。

これは主として、土木施設災害復旧費が 42億1,190万8,261円、農地農業用施設災害復旧費が 28億2,340万7,895円、林業施設災害復旧費が 11億7,961万5,256円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は 24億6,417万4,000円で、主なものは、土木施設災害復旧費 18億3,725万1,000円、農地農業用施設災害復旧費 5億5,810万5,000円である。

ウ 事故繰越しは 土木施設災害復旧費 1億4,957万円、農地農業用施設災害復旧費 3,407万円で、施工業者における労働者不足に伴う工事の遅延によるものである。

エ 不用額は 3億2,409万8,103円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費 2億1,428万7,661円、土木施設災害復旧費 7,273万442円である。

第12款 公債費

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                 | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|----------------------|----------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                      |                      | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>102,469,843,000 | 円<br>102,419,560,577 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>50,282,423 | %<br>99.95 |
| 元  | 101,179,066,000      | 101,118,046,886      | 0      | 0      | 0      | 61,019,114      | 99.94      |
| 増減 | 1,290,777,000        | 1,301,513,691        | 0      | 0      | 0      | △ 10,736,691    | 0.01       |

ア 支出済額は 1,024億1,956万577円で、前年度に比べ 13億151万3,691円(1.29%)増加している。

これは主として、利子が 15億4,119万4,421円減少した一方、元金が 28億6,049万5,731円増加したことによるものである。

利子の減は、県債利子償還費の減によるもの、元金の増は、県債元金償還費の増によるものである。

イ 不用額は 5,028万2,423円で、主なものは、公債諸費 3,811万3,370円である。

### 第13款 諸支出金

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                 | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額              | 執行率        |
|----|----------------------|----------------------|--------|--------|--------|------------------|------------|
|    |                      |                      | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                  |            |
| 2  | 円<br>122,279,958,000 | 円<br>122,060,754,613 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>219,203,387 | %<br>99.82 |
| 元  | 103,276,180,000      | 101,958,496,535      | 0      | 0      | 0      | 1,317,683,465    | 98.72      |
| 増減 | 19,003,778,000       | 20,102,258,078       | 0      | 0      | 0      | △ 1,098,480,078  | 1.10       |

ア 支出済額は 1,220億6,075万4,613円で、前年度に比べ 201億225万8,078円(19.72%)増加している。

これは主として、自動車取得税交付金が 11億7,544万3,201円皆減、個人県民税所得割交付金が 7億5,189万6,000円減少した一方、地方消費税清算金が 115億4,246万2,129円、地方消費税交付金が 74億2,984万8,000円増加、法人事業税交付金が21億9,311万2,000円皆増したことによるものである。

自動車取得税交付金の皆減、個人県民税所得割交付金の減、法人事業税交付金の皆増は制度改正によるもの、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増は、税率引上げによるものである。

イ 不用額は 2億1,920万3,387円で、主なものは、配当割交付金 8,783万円、地方消費税交付金 5,516万8,000円、地方消費税清算金が 4,641万375円である。

### 第14款 予備費

| 年度 | 当初予算額            | 充用額            | 予算現額(不用額)        |
|----|------------------|----------------|------------------|
| 2  | 円<br>200,000,000 | 円<br>2,631,000 | 円<br>197,369,000 |
| 元  | 200,000,000      | 105,606,000    | 94,394,000       |
| 増減 | 0                | △ 102,975,000  | 102,975,000      |

ア 充用額は 263万1,000円で、前年度に比べ 1億297万5,000円減少している。

充用額の内訳は、令和2年7月豪雨にかかる熊本県被災地職員派遣経費 163万1,000円及び災害見舞金(熊本県・大分県) 100万円である。

## (2) 特別会計

### ① 歳 入

1.4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

| 年度 | 予算現額            | 調定額             | 収入済額            | 不納欠損額     | 収入未済額        | 予算現額と収入済額との比較  | 収入率    |       |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|--------------|----------------|--------|-------|
|    |                 |                 |                 |           |              |                | 対予算    | 対調定   |
|    | 円               | 円               | 円               | 円         | 円            | 円              | %      | %     |
| 2  | 450,346,938,000 | 464,567,597,170 | 464,087,179,499 | 74,050    | 480,343,621  | 13,740,241,499 | 103.05 | 99.90 |
| 元  | 446,146,822,000 | 457,222,019,710 | 456,727,077,203 | 822,743   | 494,119,764  | 10,580,255,203 | 102.37 | 99.89 |
| 増減 | 4,200,116,000   | 7,345,577,460   | 7,360,102,296   | △ 748,693 | △ 13,776,143 | 3,159,986,296  | 0.68   | 0.01  |

ア 収入済額は、予算現額 4,503億4,693万8,000円に対し、4,640億8,717万9,499円で、前年度に比べ 73億6,010万2,296円（1.61%）増加している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が 39億3,710万4,372円、港湾整備事業特別会計が 33億510万2,570円、造林事業等特別会計が 16億3,873万1,648円減少した一方、公債管理特別会計が 187億1,284万8,771円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は 7万4,050円で、これは、港湾整備事業特別会計である。

ウ 収入未済額は 4億8,034万3,621円で、前年度に比べ 1,377万6,143円（2.79%）減少している。

## ② 歳 出

14 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                 | 翌年度繰越額           |        |                  | 不用額                | 執行率        |
|----|----------------------|----------------------|------------------|--------|------------------|--------------------|------------|
|    |                      |                      | 繰越明許費            | 事故繰越し  | 計                |                    |            |
| 2  | 円<br>450,346,938,000 | 円<br>445,458,661,888 | 円<br>127,192,000 | 円<br>0 | 円<br>127,192,000 | 円<br>4,761,084,112 | %<br>98.91 |
| 元  | 446,146,822,000      | 440,179,744,410      | 1,638,626,000    | 0      | 1,638,626,000    | 4,328,451,590      | 98.66      |
| 増減 | 4,200,116,000        | 5,278,917,478        | △ 1,511,434,000  | 0      | △ 1,511,434,000  | 432,632,522        | 0.25       |

ア 支出済額は、予算現額 4,503億4,693万8,000円に対し、4,454億5,866万1,888円で、前年度に比べ 52億7,891万7,478円（1.20%）増加している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が 69億6,640万5,044円、港湾整備事業特別会計が 28億2,329万5,627円、造林事業等特別会計が 16億4,872万9,092円減少した一方、公債管理特別会計が 187億1,284万8,771円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は 1億2,719万2,000円で、前年度に比べ 15億1,143万4,000円（92.24%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、港湾整備事業特別会計 1億750万円、公共用地等取得事業特別会計 1,969万2,000円である。

ウ 不用額は 47億6,108万4,112円で、主なものは、国民健康保険事業特別会計 43億4,184万1,251円、収入証紙等特別会計 1億865万4,014円である。



③ 各特別会計の決算状況

1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額            | 調定額              | 収入済額             | 不納欠損額     | 収入未済額           | 予算現額と収入済額との比較   | 収入率         |            |
|----|-----------------|------------------|------------------|-----------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
|    |                 |                  |                  |           |                 |                 | 対予算         | 対調定        |
| 2  | 円<br>98,526,000 | 円<br>205,596,495 | 円<br>182,348,240 | 円<br>0    | 円<br>23,248,255 | 円<br>83,822,240 | %<br>185.08 | %<br>88.69 |
| 元  | 94,597,000      | 201,379,464      | 176,707,149      | 768,233   | 23,904,082      | 82,110,149      | 186.80      | 87.75      |
| 増減 | 3,929,000       | 4,217,031        | 5,641,091        | △ 768,233 | △ 655,827       | 1,712,091       | △ 1.72      | 0.94       |

ア 収入済額は 1億8,234万8,240円で、前年度に比べ 564万1,091円（3.19%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が 17万216円減少した一方、繰越金が 429万4,735円、母子福祉資金貸付金元利収入が 134万8,929円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は 2,324万8,255円で、主に母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金であり、前年度に比べ 65万5,827円（2.74%）減少している。

歳 出

| 年度 | 予算現額            | 支出済額            | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|-----------------|-----------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                 |                 | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>98,526,000 | 円<br>62,600,768 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>35,925,232 | %<br>63.54 |
| 元  | 94,597,000      | 57,567,156      | 0      | 0      | 0      | 37,029,844      | 60.86      |
| 増減 | 3,929,000       | 5,033,612       | 0      | 0      | 0      | △ 1,104,612     | 2.68       |

ア 支出済額は 6,260万768円で、前年度に比べ 503万3,612円（8.74%）増加している。

これは主として、貸付金が 617万5,500円減少した一方、繰出金が 1,183万4,643円増加したことによるものである。

イ 不用額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 3,592万5,232円である。

## 2) 国民健康保険事業特別会計

### 歳 入

| 年度 | 予算現額                 | 調定額                  | 収入済額                 | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較      | 収入率         |             |
|----|----------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|--------------------|-------------|-------------|
|    |                      |                      |                      |        |        |                    | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>174,633,236,000 | 円<br>181,135,821,786 | 円<br>181,135,821,786 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>6,502,585,786 | %<br>103.72 | %<br>100.00 |
| 元  | 180,849,465,000      | 185,072,926,158      | 185,072,926,158      | 0      | 0      | 4,223,461,158      | 102.34      | 100.00      |
| 増減 | △ 6,216,229,000      | △ 3,937,104,372      | △ 3,937,104,372      | 0      | 0      | 2,279,124,628      | 1.38        | 0.00        |

ア 収入済額は 1,811億3,582万1,786円で、前年度に比べ 39億3,710万4,372円（2.13%）減少している。

これは主として、繰越金が 21億7,885万3,475円、前期高齢者交付金が 11億9,639万5,905円増加した一方、国民健康保険事業費納付金が 68億23万7,391円、普通調整交付金が 5億8,916万3,000円減少したことによるものである。

### 歳 出

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                 | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額                | 執行率        |
|----|----------------------|----------------------|--------|--------|--------|--------------------|------------|
|    |                      |                      | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                    |            |
| 2  | 円<br>174,633,236,000 | 円<br>170,291,394,749 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>4,341,841,251 | %<br>97.51 |
| 元  | 180,849,465,000      | 177,257,799,793      | 0      | 0      | 0      | 3,591,665,207      | 98.01      |
| 増減 | △ 6,216,229,000      | △ 6,966,405,044      | 0      | 0      | 0      | 750,176,044        | △ 0.50     |

ア 支出済額は 1,702億9,139万4,749円で、前年度に比べ 69億6,640万5,044円（3.93%）減少している。

これは主として、保険給付費等交付金が 53億7,344万8,624円、療養給付費等負担金償還金が 9億6,226万3,625円減少したことによるものである。

イ 不用額は 43億4,184万1,251円で、主なものは、保険給付費等交付金 42億7,801万444円である。

### 3) 県営食肉地方卸売市場特別会計

#### 歳 入

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額               | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較  | 収入率         |             |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|----------------|-------------|-------------|
|    |                    |                    |                    |        |        |                | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>1,105,927,000 | 円<br>1,112,551,264 | 円<br>1,112,551,264 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>6,624,264 | %<br>100.60 | %<br>100.00 |
| 元  | 1,292,775,000      | 1,293,236,259      | 1,293,236,259      | 0      | 0      | 461,259        | 100.04      | 100.00      |
| 増減 | △ 186,848,000      | △ 180,684,995      | △ 180,684,995      | 0      | 0      | 6,163,005      | 0.56        | 0.00        |

ア 収入済額は 11億1,255万1,264円で、前年度に比べ 1億8,068万4,995円（13.97%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が 1億8,165万895円減少したことによるものである。

#### 歳 出

| 年度 | 予算現額               | 支出済額               | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額            | 執行率        |
|----|--------------------|--------------------|--------|--------|--------|----------------|------------|
|    |                    |                    | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                |            |
| 2  | 円<br>1,105,927,000 | 円<br>1,098,433,632 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>7,493,368 | %<br>99.32 |
| 元  | 1,292,775,000      | 1,291,420,335      | 0      | 0      | 0      | 1,354,665      | 99.90      |
| 増減 | △ 186,848,000      | △ 192,986,703      | 0      | 0      | 0      | 6,138,703      | △ 0.58     |

ア 支出済額は 10億9,843万3,632円で、前年度に比べ 1億9,298万6,703円（14.94%）減少している。

これは主として、公債費が 1億9,647万4,895円減少したことによるものである。

イ 不用額は 749万3,368円で、主なものは、食肉地方卸売市場費 749万1,384円である。

#### 4) 造林事業等特別会計

##### 歳 入

| 年度 | 予算現額                | 調定額                 | 収入済額                | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較   | 収入率         |             |
|----|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|-----------------|-------------|-------------|
|    |                     |                     |                     |        |        |                 | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>37,630,128,000 | 円<br>37,652,925,208 | 円<br>37,652,925,208 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>22,797,208 | %<br>100.06 | %<br>100.00 |
| 元  | 39,277,925,000      | 39,291,656,856      | 39,291,656,856      | 0      | 0      | 13,731,856      | 100.03      | 100.00      |
| 増減 | △ 1,647,797,000     | △ 1,638,731,648     | △ 1,638,731,648     | 0      | 0      | 9,065,352       | 0.03        | 0.00        |

ア 収入済額は 376億5,292万5,208円で、前年度に比べ 16億3,873万1,648円（4.17%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が 14億8,700万円、一般会計繰入金が 1億7,035万6,044円減少したことによるものである。

##### 歳 出

| 年度 | 予算現額                | 支出済額                | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|---------------------|---------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                     |                     | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>37,630,128,000 | 円<br>37,619,986,908 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>10,141,092 | %<br>99.97 |
| 元  | 39,277,925,000      | 39,268,716,000      | 0      | 0      | 0      | 9,209,000       | 99.98      |
| 増減 | △ 1,647,797,000     | △ 1,648,729,092     | 0      | 0      | 0      | 932,092         | △ 0.01     |

ア 支出済額は 376億1,998万6,908円で、前年度に比べ 16億4,872万9,092円（4.20%）減少している。

これは主として、公社営林費が 16億5,500万円減少したことによるものである。

イ 不用額は 1,014万1,092円で、主なものは、県営林費 1,013万9,536円である。

## 5) 林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

| 年度 | 予算現額             | 調定額              | 収入済額             | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較    | 収入率         |             |
|----|------------------|------------------|------------------|--------|--------|------------------|-------------|-------------|
|    |                  |                  |                  |        |        |                  | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>737,744,000 | 円<br>861,189,988 | 円<br>861,189,988 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>123,445,988 | %<br>116.73 | %<br>100.00 |
| 元  | 781,750,000      | 894,851,548      | 894,851,548      | 0      | 0      | 113,101,548      | 114.47      | 100.00      |
| 増減 | △ 44,006,000     | △ 33,661,560     | △ 33,661,560     | 0      | 0      | 10,344,440       | 2.26        | 0.00        |

ア 収入済額は 8億6,118万9,988円で、前年度に比べ 3,366万1,560円（3.76%）減少している。

これは主として、繰越金が 1,034万5,350円増加した一方、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入が 4,400万6,966円減少したことによるものである。

### 歳 出

| 年度 | 予算現額             | 支出済額             | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|------------------|------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                  |                  | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>737,744,000 | 円<br>664,655,463 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>73,088,537 | %<br>90.09 |
| 元  | 781,750,000      | 709,061,862      | 0      | 0      | 0      | 72,688,138      | 90.70      |
| 増減 | △ 44,006,000     | △ 44,406,399     | 0      | 0      | 0      | 400,399         | △ 0.61     |

ア 支出済額は 6億6,465万5,463円で、前年度に比べ 4,440万6,399円（6.26%）減少している。

これは主として、木材産業等高度化推進資金貸付金が 4,435万1,864円減少したことによるものである。

イ 不用額は 7,308万8,537円で、主なものは、林業改善資金貸付金 7,209万537円である。

6) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額           | 調定額              | 収入済額             | 不納欠損額  | 収入未済額        | 予算現額と収入済額との比較    | 収入率           |            |
|----|----------------|------------------|------------------|--------|--------------|------------------|---------------|------------|
|    |                |                  |                  |        |              |                  | 対予算           | 対調定        |
| 2  | 円<br>8,284,000 | 円<br>359,673,842 | 円<br>359,407,202 | 円<br>0 | 円<br>266,640 | 円<br>351,123,202 | %<br>4,338.57 | %<br>99.93 |
| 元  | 100,628,000    | 340,156,459      | 339,889,819      | 0      | 266,640      | 239,261,819      | 337.77        | 99.92      |
| 増減 | △ 92,344,000   | 19,517,383       | 19,517,383       | 0      | 0            | 111,861,383      | 4,000.80      | 0.01       |

ア 収入済額は 3億5,940万7,202円で、前年度に比べ 1,951万7,383円 (5.74%) 増加している。

これは主として、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が 956万3,000円減少した一方、繰越金が 2,913万2,074円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は 26万6,640円である。

歳 出

| 年度 | 予算現額           | 支出済額         | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額            | 執行率       |
|----|----------------|--------------|--------|--------|--------|----------------|-----------|
|    |                |              | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                |           |
| 2  | 円<br>8,284,000 | 円<br>107,558 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>8,176,442 | %<br>1.30 |
| 元  | 100,628,000    | 160,154      | 0      | 0      | 0      | 100,467,846    | 0.16      |
| 増減 | △ 92,344,000   | △ 52,596     | 0      | 0      | 0      | △ 92,291,404   | 1.14      |

ア 支出済額は 10万7,558円で、前年度に比べ 5万2,596円 (32.84%) 減少している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は、沿岸漁業改善資金貸付金 817万6,442円である。

## 7) 中小企業支援資金貸付金特別会計

### 歳 入

| 年度 | 予算現額             | 調定額                | 収入済額               | 不納<br>欠損額 | 収入未済額            | 予算現額と収入<br>済額との比較  | 収入率         |            |
|----|------------------|--------------------|--------------------|-----------|------------------|--------------------|-------------|------------|
|    |                  |                    |                    |           |                  |                    | 対予算         | 対調定        |
| 2  | 円<br>767,531,000 | 円<br>3,077,474,007 | 円<br>2,620,645,281 | 円<br>0    | 円<br>456,828,726 | 円<br>1,853,114,281 | %<br>341.44 | %<br>85.16 |
| 元  | 843,212,000      | 3,108,800,327      | 2,639,214,965      | 0         | 469,585,362      | 1,796,002,965      | 313.00      | 84.89      |
| 増減 | △ 75,681,000     | △ 31,326,320       | △ 18,569,684       | 0         | △ 12,756,636     | 57,111,316         | 28.44       | 0.27       |

ア 収入済額は 26億2,064万5,281円で、前年度に比べ 1,856万9,684円 (0.70%) 減少している。

これは主として、中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金元利収入が 2,950万8,000円、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金元利収入が 2,800万1,890円増加した一方、中小企業支援資金貸付金元利収入が 7,466万8,568円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は 4億5,682万8,726円で、前年度に比べ 1,275万6,636円 (2.72%) 減少している。

これは、中小企業支援資金貸付金元利収入である。

### 歳 出

| 年度 | 予算現額             | 支出済額             | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|------------------|------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                  |                  | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>767,531,000 | 円<br>731,798,787 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>35,732,213 | %<br>95.34 |
| 元  | 843,212,000      | 764,487,124      | 0      | 0      | 0      | 78,724,876      | 90.66      |
| 増減 | △ 75,681,000     | △ 32,688,337     | 0      | 0      | 0      | △ 42,992,663    | 4.68       |

ア 支出済額は 7億3,179万8,787円で、前年度に比べ 3,268万8,337円 (4.28%) 減少している。

これは主として、創業・経営革新等設備貸与資金貸付金が 4,523万8,960円、被災中小企業施設等整備資金貸付金が 2,950万8,000円増加した一方、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金が 6,108万7,755円、小規模企業者等設備導入資金貸付金が 2,615万3,327円、中小企業高度化資金貸付金が 2,019万4,215円減少したことによるものである。

イ 不用額は 3,573万2,213円で、主なものは、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金 2,953万1,500円、小規模企業者等設備導入資金貸付金 515万7,854円である。

8) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額             | 調定額                | 収入済額               | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較      | 収入率         |             |
|----|------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|--------------------|-------------|-------------|
|    |                  |                    |                    |        |        |                    | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>867,632,000 | 円<br>3,010,118,765 | 円<br>3,010,118,765 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>2,142,486,765 | %<br>346.93 | %<br>100.00 |
| 元  | 1,070,043,000    | 3,687,553,416      | 3,687,553,416      | 0      | 0      | 2,617,510,416      | 344.62      | 100.00      |
| 増減 | △ 202,411,000    | △ 677,434,651      | △ 677,434,651      | 0      | 0      | △ 475,023,651      | 2.31        | 0.00        |

ア 収入済額は 30億1,011万8,765円で、前年度に比べ 6億7,743万4,651円（18.37%）減少している。

これは主として、繰越金が 26億4,440万7,776円増加した一方、土地売却収入が 33億1,437万8,841円減少したことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額             | 支出済額             | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|------------------|------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                  |                  | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>867,632,000 | 円<br>856,017,886 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>11,614,114 | %<br>98.66 |
| 元  | 1,070,043,000    | 1,034,111,669    | 0      | 0      | 0      | 35,931,331      | 96.64      |
| 増減 | △ 202,411,000    | △ 178,093,783    | 0      | 0      | 0      | △ 24,317,217    | 2.02       |

ア 支出済額は 8億5,601万7,886円で、前年度に比べ 1億7,809万3,783円（17.22%）減少している。

これは、公債費が 1億4,450万7,916円、内陸・流通団地造成事業費が 3,358万5,867円減少したことによるものである。

イ 不用額は 1,161万4,114円で、主なものは、内陸・流通団地造成事業費 1,161万2,662円である。



9) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額               | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較    | 収入率         |             |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|------------------|-------------|-------------|
|    |                    |                    |                    |        |        |                  | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>1,040,692,000 | 円<br>1,569,127,983 | 円<br>1,569,127,983 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>528,435,983 | %<br>150.78 | %<br>100.00 |
| 元  | 1,256,350,000      | 1,720,755,293      | 1,720,755,293      | 0      | 0      | 464,405,293      | 136.96      | 100.00      |
| 増減 | △ 215,658,000      | △ 151,627,310      | △ 151,627,310      | 0      | 0      | 64,030,690       | 13.82       | 0.00        |

ア 収入済額は 15億6,912万7,983円で、前年度に比べ 1億5,162万7,310円（8.81%）減少している。

これは主として、土地開発基金繰入金が 3,990万1,980円増加した一方、繰越金が 1億9,927万7,141円減少したことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額               | 支出済額             | 翌年度繰越額          |        |                 | 不用額             | 執行率        |
|----|--------------------|------------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|------------|
|    |                    |                  | 繰越明許費           | 事故繰越し  | 計               |                 |            |
| 2  | 円<br>1,040,692,000 | 円<br>964,563,460 | 円<br>19,692,000 | 円<br>0 | 円<br>19,692,000 | 円<br>56,436,540 | %<br>92.68 |
| 元  | 1,256,350,000      | 1,140,547,382    | 82,426,000      | 0      | 82,426,000      | 33,376,618      | 90.78      |
| 増減 | △ 215,658,000      | △ 175,983,922    | △ 62,734,000    | 0      | △ 62,734,000    | 23,059,922      | 1.90       |

ア 支出済額は 9億6,456万3,460円で、前年度に比べ 1億7,598万3,922円（15.43%）減少している。

これは、公共用地等取得費が 2,121万791円増加した一方、道路等用地取得費が 1億9,719万4,713円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、道路等用地取得費 1,969万2,000円で、これは、年度内に物件の移転が完了しなかったことによるものである。

ウ 不用額は 5,643万6,540円で、主なものは、道路等用地取得費 5,627万9,772円である。

10) 後楽園特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額             | 調定額              | 収入済額             | 不納<br>欠損額 | 収入未済額  | 予算現額と収入<br>済額との比較 | 収入率         |             |
|----|------------------|------------------|------------------|-----------|--------|-------------------|-------------|-------------|
|    |                  |                  |                  |           |        |                   | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>265,447,000 | 円<br>270,861,198 | 円<br>270,861,198 | 円<br>0    | 円<br>0 | 円<br>5,414,198    | %<br>102.04 | %<br>100.00 |
| 元  | 322,946,000      | 322,592,973      | 322,592,973      | 0         | 0      | △ 353,027         | 99.89       | 100.00      |
| 増減 | △ 57,499,000     | △ 51,731,775     | △ 51,731,775     | 0         | 0      | 5,767,225         | 2.15        | 0.00        |

ア 収入済額は 2億7,086万1,198円で、前年度に比べ 5,173万1,775円（16.04%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が 1億2,951万4,000円増加した一方、土木使用料が 1億4,051万3,116円、繰越金が 3,815万6,044円減少したことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額             | 支出済額             | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額            | 執行率        |
|----|------------------|------------------|--------|--------|--------|----------------|------------|
|    |                  |                  | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                |            |
| 2  | 円<br>265,447,000 | 円<br>261,738,265 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>3,708,735 | %<br>98.60 |
| 元  | 322,946,000      | 313,038,778      | 0      | 0      | 0      | 9,907,222      | 96.93      |
| 増減 | △ 57,499,000     | △ 51,300,513     | 0      | 0      | 0      | △ 6,198,487    | 1.67       |

ア 支出済額は 2億6,173万8,265円で、前年度に比べ 5,130万513円（16.39%）減少している。

これは、後楽園費が減少したことによるものである。

イ 不用額は、後楽園費 370万8,735円である。

## 11) 港湾整備事業特別会計

### 歳 入

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額               | 不納欠損額       | 収入未済額     | 予算現額と収入済額との比較      | 収入率         |             |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|-----------|--------------------|-------------|-------------|
|    |                    |                    |                    |             |           |                    | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>4,522,625,000 | 円<br>6,620,290,241 | 円<br>6,620,216,191 | 円<br>74,050 | 円<br>0    | 円<br>2,097,591,191 | %<br>146.38 | %<br>100.00 |
| 元  | 8,829,662,000      | 9,925,736,951      | 9,925,318,761      | 54,510      | 363,680   | 1,095,656,761      | 112.41      | 100.00      |
| 増減 | △ 4,307,037,000    | △ 3,305,446,710    | △ 3,305,102,570    | 19,540      | △ 363,680 | 1,001,934,430      | 33.97       | 0.00        |

ア 収入済額は 66億2,021万6,191円で、前年度に比べ 33億510万2,570円（33.30%）減少している。

これは主として、財産貸付収入が 2億3,916万460円増加した一方、土木債が 27億90万円、繰越金が 7億9,417万8,476円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は、土木使用料 7万4,050円である。

### 歳 出

| 年度 | 予算現額               | 支出済額               | 翌年度繰越額           |        |                  | 不用額             | 執行率        |
|----|--------------------|--------------------|------------------|--------|------------------|-----------------|------------|
|    |                    |                    | 繰越明許費            | 事故繰越し  | 計                |                 |            |
| 2  | 円<br>4,522,625,000 | 円<br>4,402,927,902 | 円<br>107,500,000 | 円<br>0 | 円<br>107,500,000 | 円<br>12,197,098 | %<br>97.35 |
| 元  | 8,829,662,000      | 7,226,223,529      | 1,556,200,000    | 0      | 1,556,200,000    | 47,238,471      | 81.84      |
| 増減 | △ 4,307,037,000    | △ 2,823,295,627    | △ 1,448,700,000  | 0      | △ 1,448,700,000  | △ 35,041,373    | 15.51      |

ア 支出済額は 44億292万7,902円で、前年度に比べ 28億2,329万5,627円（39.07%）減少している。

これは主として、玉島地区造成費が 24億6,950万円、公債費が 4億2,115万5,821円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は、1億750万円である。これは主として、玉島及び笠岡地区造成費で、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は 1,219万7,098円で、主なものは、上屋管理費 1,018万3,978円である。

## 12) 収入証紙等特別会計

### 歳 入

| 年度 | 予算現額               | 調定額                | 収入済額               | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較   | 収入率         |             |
|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|-----------------|-------------|-------------|
|    |                    |                    |                    |        |        |                 | 対予算         | 対調定         |
| 2  | 円<br>5,455,017,000 | 円<br>5,519,977,251 | 円<br>5,519,977,251 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>64,960,251 | %<br>101.19 | %<br>100.00 |
| 元  | 6,848,397,000      | 6,841,347,225      | 6,841,347,225      | 0      | 0      | △ 7,049,775     | 99.90       | 100.00      |
| 増減 | △ 1,393,380,000    | △ 1,321,369,974    | △ 1,321,369,974    | 0      | 0      | 72,010,026      | 1.29        | 0.00        |

ア 収入済額は 55億1,997万7,251円で、前年度に比べ 13億2,136万9,974円（19.31%）減少している。

これは主として、繰越金が 3,101万358円増加した一方、始動票札交付収入が 11億4,084万6,500円、証紙売りさばき代金が 2億273万6,147円減少したことによるものである。

### 歳 出

| 年度 | 予算現額               | 支出済額               | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額              | 執行率        |
|----|--------------------|--------------------|--------|--------|--------|------------------|------------|
|    |                    |                    | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                  |            |
| 2  | 円<br>5,455,017,000 | 円<br>5,346,362,986 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>108,654,014 | %<br>98.01 |
| 元  | 6,848,397,000      | 6,599,716,554      | 0      | 0      | 0      | 248,680,446      | 96.37      |
| 増減 | △ 1,393,380,000    | △ 1,253,353,568    | 0      | 0      | 0      | △ 140,026,432    | 1.64       |

ア 支出済額は 53億4,636万2,986円で、前年度に比べ 12億5,335万3,568円（18.99%）減少している。

これは、証紙代金収納計器管理費が 10億5,178万2,830円、証紙管理費が 2億157万738円減少したことによるものである。

イ 不用額は 1億865万4,014円で、証紙代金収納計器管理費 8,403万4,035円、証紙管理費 2,461万9,979円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額             | 調定額              | 収入済額             | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較    | 収入率        |             |
|----|------------------|------------------|------------------|--------|--------|------------------|------------|-------------|
|    |                  |                  |                  |        |        |                  | 対予算        | 対調定         |
| 2  | 円<br>190,136,000 | 円<br>188,313,702 | 円<br>188,313,702 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>△ 1,822,298 | %<br>99.04 | %<br>100.00 |
| 元  | 254,412,000      | 250,200,112      | 250,200,112      | 0      | 0      | △ 4,211,888      | 98.34      | 100.00      |
| 増減 | △ 64,276,000     | △ 61,886,410     | △ 61,886,410     | 0      | 0      | 2,389,590        | 0.70       | 0.00        |

ア 収入済額は 1億8,831万3,702円で、前年度に比べ 6,188万6,410円（24.73%）減少している。

これは主として、用品収入が 6,216万3,935円減少したことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額             | 支出済額             | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|------------------|------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                  |                  | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>190,136,000 | 円<br>174,398,084 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>15,737,916 | %<br>91.72 |
| 元  | 254,412,000      | 246,067,405      | 0      | 0      | 0      | 8,344,595       | 96.72      |
| 増減 | △ 64,276,000     | △ 71,669,321     | 0      | 0      | 0      | 7,393,321       | △ 5.00     |

ア 支出済額は 1億7,439万8,084円で、前年度に比べ 7,166万9,321円（29.13%）減少している。

これは、調達費が減少したことによるものである。

イ 不用額は、調達費 1,573万7,916円である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額                 | 調定額                  | 収入済額                 | 不納欠損額  | 収入未済額  | 予算現額と収入済額との比較     | 収入率        |             |
|----|----------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|-------------------|------------|-------------|
|    |                      |                      |                      |        |        |                   | 対予算        | 対調定         |
| 2  | 円<br>223,024,013,000 | 円<br>222,983,675,440 | 円<br>222,983,675,440 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>△ 40,337,560 | %<br>99.98 | %<br>100.00 |
| 元  | 204,324,660,000      | 204,270,826,669      | 204,270,826,669      | 0      | 0      | △ 53,833,331      | 99.97      | 100.00      |
| 増減 | 18,699,353,000       | 18,712,848,771       | 18,712,848,771       | 0      | 0      | 13,495,771        | 0.01       | 0.00        |

ア 収入済額は 2,229億8,367万5,440円で、前年度に比べ 187億1,284万8,771円 (9.16%) 増加している。

これは、特別会計繰入金が 7億5,124万2,536円減少した一方、借換債が 115億139万円、県債管理基金繰入金が 66億6,000万円、一般会計繰入金が 13億270万1,307円増加したことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額                 | 支出済額                 | 翌年度繰越額 |        |        | 不用額             | 執行率        |
|----|----------------------|----------------------|--------|--------|--------|-----------------|------------|
|    |                      |                      | 繰越明許費  | 事故繰越し  | 計      |                 |            |
| 2  | 円<br>223,024,013,000 | 円<br>222,983,675,440 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>0 | 円<br>40,337,560 | %<br>99.98 |
| 元  | 204,324,660,000      | 204,270,826,669      | 0      | 0      | 0      | 53,833,331      | 99.97      |
| 増減 | 18,699,353,000       | 18,712,848,771       | 0      | 0      | 0      | △ 13,495,771    | 0.01       |

ア 支出済額は 2,229億8,367万5,440円で、前年度に比べ 187億1,284万8,771円 (9.16%) 増加している。

これは主として、県債利子償還費が 15億6,714万559円減少した一方、県債元金償還費が 202億9,928万463円増加したことによるものである。

イ 不用額は 4,033万7,560円で、主なものは、公債諸費 3,822万5,621円である。

## 第8 財産管理の状況

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

| 区 分     |          | 単位             | 令和元年度末<br>現 在 高 | 令和2年度中の<br>増 減 高 | 令和2年度末<br>現 在 高 |
|---------|----------|----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 土 地     | 行政財産     | m <sup>2</sup> | 50,903,929.78   | △ 1,025,892.08   | 49,878,037.70   |
|         | 普通財産     | m <sup>2</sup> | 12,803,506.95   | △ 571,710.40     | 12,231,796.55   |
|         | 計        | m <sup>2</sup> | 63,707,436.73   | △ 1,597,602.48   | 62,109,834.25   |
| 建 物     | 行政財産     | m <sup>2</sup> | 2,242,552.51    | 13,060.83        | 2,255,613.34    |
|         | 普通財産     | m <sup>2</sup> | 74,155.00       | △ 9,969.29       | 64,185.71       |
|         | 計        | m <sup>2</sup> | 2,316,707.51    | 3,091.54         | 2,319,799.05    |
| 山 林     | 面積       | m <sup>2</sup> | 58,146,569.06   | 0.00             | 58,146,569.06   |
|         | 立木の推定蓄積量 | m <sup>3</sup> | 993,713.62      | 3,342.06         | 997,055.68      |
| 動 産     | 浮き栈橋     | 個              | 24              | 0                | 24              |
|         | 航空機      | 機              | 1               | 0                | 1               |
|         | 計        |                | 25              | 0                | 25              |
| 物 権     | 地上権      | m <sup>2</sup> | 27,839,940.44   | 0.00             | 27,839,940.44   |
|         | 地役権      | m <sup>2</sup> | 0.00            | 0.00             | 0.00            |
|         | 鉱業権      | m <sup>2</sup> | 0.00            | 0.00             | 0.00            |
|         | 計        | m <sup>2</sup> | 27,839,940.44   | 0.00             | 27,839,940.44   |
| 無体財産権   |          | 件              | 166             | △ 9              | 157             |
| 有価証券    |          | 円              | 2,126,900,000   | 0                | 2,126,900,000   |
| 出資による権利 |          | 円              | 135,230,097,609 | 172,260,000      | 135,402,357,609 |

#### (1) 土地

行政財産の減少は、主に勤労者いこいの村用地 1,038,987.00m<sup>2</sup>の用途廃止等によるものである。

普通財産の減少は、主に北海道桜野牧場用地 1,536,874.26m<sup>2</sup>の売却等によるものである。

#### (2) 建物

行政財産の増加は、主に警察本部庁舎の新築 19,752.32m<sup>2</sup>によるものである。

普通財産の減少は、主に産業会館 1,608.68m<sup>2</sup>及び北海道桜野牧場 8,340.36m<sup>2</sup>の売却等によるものである。

(3) 山林

立木の推定蓄積量の増加は、主に県行水源林の成長によるものである。

(4) 無体財産権

減少は、主に工業技術センターの特許権の消滅によるものである。

(5) 出資による権利

増加は、岡山県広域水道企業団出資金 1億7,226万円である。



## 2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

| 区 分   | 単 位 | 令和元年度末<br>現 在 高 | 令和2年度中の増減 |     |      | 令和2年度末<br>現 在 高 | 備 考                                 |
|-------|-----|-----------------|-----------|-----|------|-----------------|-------------------------------------|
|       |     |                 | 増 加       | 減 少 | 差引増減 |                 |                                     |
| 産業機械  | 台   | 655             | 22        | 11  | 11   | 666             | フェムト秒レーザーシステム等の増<br>搾乳ロボット等の減       |
| 一般機械  | 台   | 1,469           | 33        | 75  | △ 42 | 1,427           | 荷重軟化・荷重下膨張測定装置等の増<br>透過型電子顕微鏡等の減    |
| 車 両   | 台   | 988             | 44        | 55  | △ 11 | 977             | 特殊用途車両等の増及び減                        |
| 船 舶   | 隻   | 154             | 4         | 2   | 2    | 156             | 港湾監視船等の増及び減                         |
| 庁用器具  | 台   | 129             | 7         | 3   | 4    | 133             | 速度測定装置等の増<br>ヘリコプターテレビ伝送システム機上装置等の減 |
| 布 具   | 張   | 24              | 0         | 0   | 0    | 24              |                                     |
| 教養体育具 | 点   | 94              | 0         | 4   | △ 4  | 90              | 筋力トレーニング装置等の減                       |
| 標本美術品 | 点   | 715             | 6         | 0   | 6    | 721             | 油彩等の増                               |
| 動 物   | 頭   | 3               | 1         | 1   | 0    | 3               | 優良乳用牛の増<br>牛の減                      |
| 合 計   |     | 4,231           | 117       | 151 | △ 34 | 4,197           |                                     |

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度末<br>現 在 高     | 令和2年度中の増減          |                    |                    | 令和2年度末<br>現 在 高     |
|-----|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
|     |                     | 増 加                | 減 少                | 差引増減               |                     |
| 貸付金 | 円<br>36,577,438,044 | 円<br>1,412,214,519 | 円<br>1,927,521,124 | 円<br>△ 515,306,605 | 円<br>36,062,131,439 |

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金 1億4,342万5,000円であり、減少した  
主なものは、中小企業支援資金貸付金 3億497万6,427円である。

#### 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

| 区 分  | 令和元年度末<br>現 在 高<br>(R2年3月31日現在) | 令和2年度中の増減      |                    |                      | 令和2年度末<br>現 在 高<br>(R3年3月31日現在) |
|------|---------------------------------|----------------|--------------------|----------------------|---------------------------------|
|      |                                 | 増 加            | 減 少                | 差引増減                 |                                 |
| 不動産  | 円<br>9,399,833,012              | 円<br>0         | 円<br>1,167,250,854 | 円<br>△ 1,167,250,854 | 円<br>8,232,582,158              |
| 動 産  | 0                               | 0              | 0                  | 0                    | 0                               |
| 有価証券 | 43,413,918,170                  | 4,991,588,149  | 0                  | 4,991,588,149        | 48,405,506,319                  |
| 債 権  | 16,261,300                      | 56,163,280     | 16,261,300         | 39,901,980           | 56,163,280                      |
| 現 金  | 99,198,191,810                  | 20,576,560,776 | 33,873,923,008     | △ 13,297,362,232     | 85,900,829,578                  |
| 計    | 152,028,204,292                 | 25,624,312,205 | 35,057,435,162     | △ 9,433,122,957      | 142,595,081,335                 |

令和2年度は、災害救助基金ほか34基金があり、増加した主な基金は、新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援基金の30億280円、安心子ども基金の7億577万4,747円である。減少した主な基金は、県債管理基金の71億6,001万6,802円、財政調整基金の26億9,031万6,797円である。





付 表



付表1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計  
歳入

| 款別            | 予算現額            |        | 調定額             |        | 収入済額            |        | 過納額<br>(左の内数) | 不納欠損額       | 収入未済額         | 予算現額<br>に対する<br>収入率 | 調定額<br>に対する<br>収入率 |
|---------------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|---------------|-------------|---------------|---------------------|--------------------|
|               | 円               | %      | 円               | %      | 円               | %      |               |             |               |                     |                    |
| 1 県税          | 227,727,583,000 | 25.52  | 234,477,580,493 | 28.11  | 231,105,573,780 | 27.83  | 324,000       | 172,955,933 | 3,199,374,780 | 101.48              | 98.56              |
| 2 地方消費税清算金    | 81,700,831,000  | 9.16   | 81,671,556,625  | 9.79   | 81,671,556,625  | 9.84   | 0             | 0           | 0             | 99.96               | 100.00             |
| 3 地方譲与税       | 29,838,597,000  | 3.34   | 30,097,619,009  | 3.61   | 30,097,619,009  | 3.62   | 0             | 0           | 0             | 100.87              | 100.00             |
| 4 地方特例交付金     | 1,216,087,000   | 0.14   | 1,216,087,000   | 0.15   | 1,216,087,000   | 0.15   | 0             | 0           | 0             | 100.00              | 100.00             |
| 5 地方交付税       | 163,059,861,000 | 18.27  | 162,540,334,000 | 19.49  | 162,540,334,000 | 19.57  | 0             | 0           | 0             | 99.68               | 100.00             |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 360,000,000     | 0.04   | 379,349,000     | 0.05   | 379,349,000     | 0.05   | 0             | 0           | 0             | 105.37              | 100.00             |
| 7 分担金及び負担金    | 4,890,671,000   | 0.55   | 4,745,557,819   | 0.57   | 4,745,557,819   | 0.57   | 0             | 0           | 0             | 97.03               | 100.00             |
| 8 使用料及び手数料    | 9,246,370,000   | 1.04   | 9,330,144,088   | 1.12   | 9,279,449,146   | 1.12   | 8,764         | 1,694,116   | 49,009,590    | 100.36              | 99.46              |
| 9 国庫支出金       | 198,939,301,000 | 22.29  | 169,985,459,817 | 20.38  | 169,985,459,817 | 20.47  | 0             | 0           | 0             | 85.45               | 100.00             |
| 10 財産収入       | 2,052,446,000   | 0.23   | 2,433,522,424   | 0.29   | 2,433,522,424   | 0.29   | 0             | 0           | 0             | 118.57              | 100.00             |
| 11 寄附金        | 179,187,000     | 0.02   | 216,825,460     | 0.03   | 216,825,460     | 0.03   | 0             | 0           | 0             | 121.01              | 100.00             |
| 12 繰入金        | 10,161,461,000  | 1.14   | 6,652,586,142   | 0.80   | 6,652,586,142   | 0.80   | 0             | 0           | 0             | 65.47               | 100.00             |
| 13 諸収入        | 14,412,190,000  | 1.62   | 12,998,678,264  | 1.56   | 12,739,575,076  | 1.53   | 3,800         | 19,795,865  | 239,311,123   | 88.39               | 98.01              |
| 14 県債         | 143,508,292,000 | 16.08  | 112,293,403,666 | 13.46  | 112,293,403,666 | 13.52  | 0             | 0           | 0             | 78.25               | 100.00             |
| 15 繰越金        | 5,018,661,000   | 0.56   | 5,018,660,852   | 0.60   | 5,018,660,852   | 0.60   | 0             | 0           | 0             | 100.00              | 100.00             |
| 合計            | 892,311,538,000 | 100.00 | 834,057,364,659 | 100.00 | 830,375,559,816 | 100.00 | 336,564       | 194,445,914 | 3,487,695,493 | 93.06               | 99.56              |

歳 出

| 款 別           | 予 算 現 額         |        | 支 出 額           |        | 翌 年 度 繰 越 額 |                |             |                | 予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率 |       |             |
|---------------|-----------------|--------|-----------------|--------|-------------|----------------|-------------|----------------|----------------------------|-------|-------------|
|               | 円               | %      | 円               | %      | 円           | %              | 繰 越 額       |                |                            | 円     |             |
|               |                 |        |                 |        |             |                | 構成比         | 構成比            |                            |       | 継続費<br>連次繰越 |
| 1 議 会 費       | 1,517,473,000   | 0.17   | 1,474,439,578   | 0.18   | 0           | 0              | 0           | 0              | 43,033,422                 | 97.16 | —           |
| 2 総 務 費       | 46,757,360,000  | 5.24   | 43,948,479,374  | 5.42   | 0           | 1,218,563,000  | 0           | 1,218,563,000  | 1,590,317,626              | 93.99 | 2.61        |
| 3 民 生 費       | 132,028,622,000 | 14.80  | 129,606,641,775 | 15.98  | 0           | 702,039,000    | 0           | 702,039,000    | 1,719,941,225              | 98.17 | 0.53        |
| 4 衛 生 費       | 78,414,773,000  | 8.79   | 57,856,724,976  | 7.13   | 0           | 2,483,296,000  | 0           | 2,483,296,000  | 18,074,752,024             | 73.78 | 3.17        |
| 5 労 働 費       | 1,551,897,000   | 0.17   | 1,312,188,304   | 0.16   | 0           | 0              | 0           | 0              | 239,708,696                | 84.55 | —           |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 44,143,117,000  | 4.95   | 37,953,172,130  | 4.68   | 0           | 5,256,045,000  | 22,399,000  | 5,278,444,000  | 911,500,870                | 85.98 | 11.96       |
| 7 商 工 費       | 29,770,147,000  | 3.34   | 24,616,216,765  | 3.04   | 0           | 2,132,410,000  | 0           | 2,132,410,000  | 3,021,520,235              | 82.69 | 7.16        |
| 8 土 木 費       | 116,731,405,000 | 13.08  | 80,989,347,652  | 9.99   | 0           | 34,545,376,000 | 0           | 34,545,376,000 | 1,196,681,348              | 69.38 | 29.59       |
| 9 警 察 費       | 50,383,932,000  | 5.65   | 50,050,519,137  | 6.17   | 0           | 23,635,000     | 0           | 23,635,000     | 309,777,863                | 99.34 | 0.05        |
| 10 教 育 費      | 152,235,254,000 | 17.06  | 147,830,993,109 | 18.23  | 0           | 2,727,994,000  | 0           | 2,727,994,000  | 1,676,266,891              | 97.11 | 1.79        |
| 11 災 害 復 旧 費  | 13,830,388,000  | 1.55   | 10,858,475,897  | 1.34   | 0           | 2,464,174,000  | 183,640,000 | 2,647,814,000  | 324,098,103                | 78.51 | 19.14       |
| 12 公 債 費      | 102,469,843,000 | 11.48  | 102,419,560,577 | 12.63  | 0           | 0              | 0           | 0              | 50,282,423                 | 99.95 | —           |
| 13 諸 支 出 金    | 122,279,958,000 | 13.70  | 122,060,754,613 | 15.05  | 0           | 0              | 0           | 0              | 219,203,387                | 99.82 | —           |
| 14 予 備 費      | 197,369,000     | 0.02   | 0               | —      | 0           | 0              | 0           | 0              | 197,369,000                | —     | —           |
| 合 計           | 892,311,538,000 | 100.00 | 810,977,513,887 | 100.00 | 0           | 51,553,532,000 | 206,039,000 | 51,759,571,000 | 29,574,453,113             | 90.89 | 5.80        |



(2) 特別会計  
歳入

| 会計別                | 歳入              |                 |                 |            |             |                  |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|------------------|
|                    | 予算現額<br>円       | 調定額<br>円        | 収入済額<br>円       | 不納欠損額<br>円 | 収入未済額<br>円  | 予算現額に対する収入率<br>% |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金      | 98,526,000      | 205,596,495     | 182,348,240     | 0          | 23,248,255  | 185.08           |
| 国民健康保険事業           | 174,633,236,000 | 181,135,821,786 | 181,135,821,786 | 0          | 0           | 103.72           |
| 県営食肉地方卸売市場         | 1,105,927,000   | 1,112,551,264   | 1,112,551,264   | 0          | 0           | 100.60           |
| 造林事業等              | 37,630,128,000  | 37,652,925,208  | 37,652,925,208  | 0          | 0           | 100.06           |
| 林業改善資金貸付金          | 737,744,000     | 861,189,988     | 861,189,988     | 0          | 0           | 116.73           |
| 沿岸漁業改善資金貸付金        | 8,284,000       | 359,673,842     | 359,407,202     | 0          | 266,640     | 4,338.57         |
| 中小企業支援資金貸付金        | 767,531,000     | 3,077,474,007   | 2,620,645,281   | 0          | 456,828,726 | 341.44           |
| 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業 | 867,632,000     | 3,010,118,765   | 3,010,118,765   | 0          | 0           | 346.93           |
| 公共用地等取得事業          | 1,040,692,000   | 1,569,127,983   | 1,569,127,983   | 0          | 0           | 150.78           |
| 後楽園                | 265,447,000     | 270,861,198     | 270,861,198     | 0          | 0           | 102.04           |
| 港湾整備事業             | 4,522,625,000   | 6,620,290,241   | 6,620,216,191   | 74,050     | 0           | 146.38           |
| 収入証紙等              | 5,455,017,000   | 5,519,977,251   | 5,519,977,251   | 0          | 0           | 101.19           |
| 用品調達               | 190,136,000     | 188,313,702     | 188,313,702     | 0          | 0           | 99.04            |
| 公債管理               | 223,024,013,000 | 222,983,675,440 | 222,983,675,440 | 0          | 0           | 99.98            |
| 合計                 | 450,346,938,000 | 464,567,597,170 | 464,087,179,499 | 74,050     | 480,343,621 | 103.05           |
|                    |                 |                 |                 |            |             | 99.90            |

歳出

| 会計別                    | 歳               |                 |             |       | 出             |                            |                | 歳入歳出<br>差引額 | 翌年度財源<br>繰越額   | 実質収支額 |
|------------------------|-----------------|-----------------|-------------|-------|---------------|----------------------------|----------------|-------------|----------------|-------|
|                        | 予算現額            | 支出済額            | 翌年度繰越額      |       | 不用額           | 予算現額<br>に対する<br>支出済額<br>の率 |                |             |                |       |
|                        |                 |                 | 継続費<br>繰越繰越 | 繰越明許費 |               |                            | 事故<br>繰越し      |             |                |       |
| 円                      | 円               | 円               | 円           | 円     | 円             | 円                          | 円              | 円           | 円              |       |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金          | 98,526,000      | 62,600,768      | 0           | 0     | 35,925,232    | 63.54                      | 119,747,472    | 0           | 119,747,472    |       |
| 国民健康保険事業               | 174,633,236,000 | 170,291,394,749 | 0           | 0     | 4,341,841,251 | 97.51                      | 10,844,427,037 | 0           | 10,844,427,037 |       |
| 県営食肉地方卸売市場             | 1,105,927,000   | 1,098,433,632   | 0           | 0     | 7,493,368     | 99.32                      | 14,117,632     | 0           | 14,117,632     |       |
| 造林事業等                  | 37,630,128,000  | 37,619,986,908  | 0           | 0     | 10,141,092    | 99.97                      | 32,938,300     | 0           | 32,938,300     |       |
| 林業改善資金貸付金              | 737,744,000     | 664,655,463     | 0           | 0     | 73,088,537    | 90.09                      | 196,534,525    | 0           | 196,534,525    |       |
| 沿岸漁業改善資金貸付金            | 8,284,000       | 107,558         | 0           | 0     | 8,176,442     | 1.30                       | 359,299,644    | 0           | 359,299,644    |       |
| 中小企業支援資金貸付金            | 767,531,000     | 731,798,787     | 0           | 0     | 35,732,213    | 95.34                      | 1,888,846,494  | 0           | 1,888,846,494  |       |
| 内陸工業団地及び流通業務<br>団地造成事業 | 867,632,000     | 856,017,886     | 0           | 0     | 11,614,114    | 98.66                      | 2,154,100,879  | 0           | 2,154,100,879  |       |
| 公共用地等取得事業              | 1,040,692,000   | 964,563,460     | 0           | 0     | 56,436,540    | 92.68                      | 604,564,523    | 19,692,000  | 584,872,523    |       |
| 後楽園                    | 265,447,000     | 261,738,265     | 0           | 0     | 3,708,735     | 98.60                      | 9,122,933      | 0           | 9,122,933      |       |
| 港湾整備事業                 | 4,522,625,000   | 4,402,927,902   | 0           | 0     | 107,500,000   | 97.35                      | 2,217,288,289  | 0           | 2,217,288,289  |       |
| 収入証紙等                  | 5,455,017,000   | 5,346,362,986   | 0           | 0     | 108,654,014   | 98.01                      | 173,614,265    | 0           | 173,614,265    |       |
| 用品調達                   | 190,136,000     | 174,398,084     | 0           | 0     | 15,737,916    | 91.72                      | 13,915,618     | 0           | 13,915,618     |       |
| 公債管理                   | 223,024,013,000 | 222,983,675,440 | 0           | 0     | 40,337,560    | 99.98                      | 0              | 0           | 0              |       |
| 合計                     | 450,346,938,000 | 445,458,661,888 | 0           | 0     | 127,192,000   | 98.91                      | 18,628,517,611 | 19,692,000  | 18,608,825,611 |       |

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

| 款別            | 令和2年度           |          | 令和元年度           |          | 差引増減            |          |
|---------------|-----------------|----------|-----------------|----------|-----------------|----------|
|               | 金額<br>円         | 構成比<br>% | 金額<br>円         | 構成比<br>% | 金額<br>円         | 増減率<br>% |
| 1 県税          | 231,105,573,780 | 27.83    | 233,066,408,132 | 32.26    | △ 1,960,834,352 | △ 0.84   |
| 2 地方消費税清算金    | 81,671,556,625  | 9.84     | 66,974,804,496  | 9.27     | 14,696,752,129  | 21.94    |
| 3 地方譲与税       | 30,097,619,009  | 3.62     | 32,888,372,952  | 4.55     | △ 2,790,753,943 | △ 8.49   |
| 4 地方特例交付金     | 1,216,087,000   | 0.15     | 2,060,932,000   | 0.29     | △ 844,845,000   | △ 40.99  |
| 5 地方交付税       | 162,540,334,000 | 19.57    | 160,880,159,000 | 22.27    | 1,660,175,000   | 1.03     |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 379,349,000     | 0.05     | 365,109,000     | 0.05     | 14,240,000      | 3.90     |
| 7 分担金及び負担金    | 4,745,557,819   | 0.57     | 5,069,058,994   | 0.70     | △ 323,501,175   | △ 6.38   |
| 8 使用料及び手数料    | 9,279,449,146   | 1.12     | 10,037,562,872  | 1.39     | △ 758,113,726   | △ 7.55   |
| 9 国庫支出金       | 169,985,459,817 | 20.47    | 85,495,864,249  | 11.84    | 84,489,595,568  | 98.82    |
| 10 財産収入       | 2,433,522,424   | 0.29     | 1,539,067,854   | 0.21     | 894,454,570     | 58.12    |
| 11 寄附金        | 216,825,460     | 0.03     | 182,417,645     | 0.03     | 34,407,815      | 18.86    |
| 12 繰入金        | 6,652,586,142   | 0.80     | 13,908,589,616  | 1.93     | △ 7,256,003,474 | △ 52.17  |
| 13 諸収入        | 12,739,575,076  | 1.53     | 13,995,084,872  | 1.94     | △ 1,255,509,796 | △ 8.97   |
| 14 県債         | 112,293,403,666 | 13.52    | 90,401,296,000  | 12.51    | 21,892,107,666  | 24.22    |
| 15 繰越金        | 5,018,660,852   | 0.60     | 5,507,483,146   | 0.76     | △ 488,822,294   | △ 8.88   |
| 合計            | 830,375,559,816 | 100.00   | 722,372,210,828 | 100.00   | 108,003,348,988 | 14.95    |

歳 出

| 款 別      | 令和2年度           |          | 令和元年度           |          | 差引増減            |          |
|----------|-----------------|----------|-----------------|----------|-----------------|----------|
|          | 金額<br>円         | 構成比<br>% | 金額<br>円         | 構成比<br>% | 金額<br>円         | 増減率<br>% |
| 1 議会費    | 1,474,439,578   | 0.18     | 1,531,786,251   | 0.21     | △ 57,346,673    | △ 3.74   |
| 2 総務費    | 43,948,479,374  | 5.42     | 44,183,417,105  | 6.16     | △ 234,937,731   | △ 0.53   |
| 3 民生費    | 129,606,641,775 | 15.98    | 111,960,947,785 | 15.61    | 17,645,693,990  | 15.76    |
| 4 衛生費    | 57,856,724,976  | 7.13     | 13,664,663,295  | 1.91     | 44,192,061,681  | 323.40   |
| 5 労働費    | 1,312,188,304   | 0.16     | 1,324,597,569   | 0.18     | △ 12,409,265    | △ 0.94   |
| 6 農林水産業費 | 37,953,172,130  | 4.68     | 36,915,265,655  | 5.15     | 1,037,906,475   | 2.81     |
| 7 商工費    | 24,616,216,765  | 3.04     | 14,728,860,562  | 2.05     | 9,887,356,203   | 67.13    |
| 8 土木費    | 80,989,347,652  | 9.99     | 72,247,229,925  | 10.07    | 8,742,117,727   | 12.10    |
| 9 警察費    | 50,050,519,137  | 6.17     | 52,912,484,671  | 7.38     | △ 2,861,965,534 | △ 5.41   |
| 10 教育費   | 147,830,993,109 | 18.23    | 145,548,938,290 | 20.29    | 2,282,054,819   | 1.57     |
| 11 災害復旧費 | 10,858,475,897  | 1.34     | 19,258,815,447  | 2.68     | △ 8,400,339,550 | △ 43.62  |
| 12 公債費   | 102,419,560,577 | 12.63    | 101,118,046,886 | 14.10    | 1,301,513,691   | 1.29     |
| 13 諸支出金  | 122,060,754,613 | 15.05    | 101,958,496,535 | 14.21    | 20,102,258,078  | 19.72    |
| 14 予備費   | 0               | —        | 0               | —        | 0               | —        |
| 合計       | 810,977,513,887 | 100.00   | 717,353,549,976 | 100.00   | 93,623,963,911  | 13.05    |

## (2) 特別会計

| 会計別                | 歳入              |         |                 | 歳出              |                 |                 |         |
|--------------------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
|                    | 令和2年度           |         | 令和元年度           | 令和2年度           |                 | 令和元年度           |         |
|                    | 金額              | 増減率     | 金額              | 金額              | 金額              | 増減率             |         |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金      | 182,348,240     | 3.19    | 176,707,149     | 5,641,091       | 57,567,156      | 5,033,612       | 8.74    |
| 国民健康保険事業           | 181,135,821,786 | △ 2.13  | 185,072,926,158 | △ 3,937,104,372 | 177,257,799,793 | △ 6,966,405,044 | △ 3.93  |
| 県営食肉地方卸売市場         | 1,112,551,264   | △ 13.97 | 1,293,236,259   | △ 180,684,995   | 1,291,420,335   | △ 192,986,703   | △ 14.94 |
| 造林事業等              | 37,652,925,208  | △ 4.17  | 39,291,656,856  | △ 1,638,731,648 | 39,268,716,000  | △ 1,648,729,092 | △ 4.20  |
| 林業改善資金貸付金          | 861,189,988     | △ 3.76  | 894,851,548     | △ 33,661,560    | 709,061,862     | △ 44,406,399    | △ 6.26  |
| 沿岸漁業改善資金貸付金        | 359,407,202     | 5.74    | 339,889,819     | 19,517,383      | 160,154         | △ 52,596        | △ 32.84 |
| 中小企業支援資金貸付金        | 2,620,645,281   | △ 0.70  | 2,639,214,965   | △ 18,569,684    | 764,487,124     | △ 32,688,337    | △ 4.28  |
| 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業 | 3,010,118,765   | △ 18.37 | 3,687,553,416   | △ 677,434,651   | 1,034,111,669   | △ 178,093,783   | △ 17.22 |
| 公共用地等取得事業          | 1,569,127,983   | △ 8.81  | 1,720,755,293   | △ 151,627,310   | 1,140,547,382   | △ 175,983,922   | △ 15.43 |
| 後楽園                | 270,861,198     | △ 16.04 | 322,592,973     | △ 51,731,775    | 313,038,778     | △ 51,300,513    | △ 16.39 |
| 港湾整備事業             | 6,620,216,191   | △ 33.30 | 9,925,318,761   | △ 3,305,102,570 | 7,226,223,529   | △ 2,823,295,627 | △ 39.07 |
| 収入証紙等              | 5,519,977,251   | △ 19.31 | 6,841,347,225   | △ 1,321,369,974 | 6,599,716,554   | △ 1,253,353,568 | △ 18.99 |
| 用品調達               | 188,313,702     | △ 24.73 | 250,200,112     | △ 61,886,410    | 246,067,405     | △ 71,669,321    | △ 29.13 |
| 公債管理               | 222,983,675,440 | 9.16    | 204,270,826,669 | 18,712,848,771  | 204,270,826,669 | 18,712,848,771  | 9.16    |
| 合計                 | 464,087,179,499 | 1.61    | 456,727,077,203 | 7,360,102,296   | 440,179,744,410 | 5,278,917,478   | 1.20    |

付表3 県債発行及び元利償還表

| 区 分   | 令和元年度末        |    | 令和2年度       |            |    | 令和2年度末    |               |
|---|---------------|----|-------------|------------|----|-----------|---------------|
|   | 現 在 高         | 千円 | 発 行 額       | 元金償還額      | 千円 | 利子支払額     | 千円            |
| 公 共 事 業 等 債   | 224,181,951   | 千円 | 14,113,600  | 20,176,375 | 千円 | 1,475,901 | 千円            |
| 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債  | 4,495,800     |    | 9,343,600   | 0          |    | 4,476     | 13,839,400    |
| 公 営 住 宅 建 設 事 業 債   | 4,570,587     |    | 225,600     | 430,411    |    | 40,555    | 4,365,776     |
| 単 独 災 害 復 旧 事 業 債   | 1,696,718     |    | 895,000     | 57,295     |    | 1,073     | 2,534,423     |
| 補 助 災 害 復 旧 事 業 債   | 12,259,182    |    | 3,684,400   | 634,578    |    | 11,242    | 15,309,004    |
| 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債   | 2,887,924     |    | 0           | 817,843    |    | 10,553    | 2,070,081     |
| 全 国 防 災 事 業 債   | 103,917       |    | 0           | 4,833      |    | 535       | 99,084        |
| 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債                                     | 4,464,500     |    | 412,600     | 277,478    |    | 22,753    | 4,599,622     |
| 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債                                       | 3,125,969     |    | 205,200     | 173,107    |    | 12,113    | 3,158,062     |
| 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債                                     | 9,926,792     |    | 1,803,400   | 255,888    |    | 29,905    | 11,474,304    |
| 施 設 整 備 事 業 債 ( 一 般 財 源 化 分 )                               | 4,484,848     |    | 115,900     | 167,729    |    | 20,836    | 4,433,019     |
| 一 般 単 独 事 業 債   | 349,452,613   |    | 23,997,400  | 23,038,378 |    | 1,305,091 | 350,411,635   |
| 首 都 圏 等 整 備 事 業 債   | 1,345,250     |    | 0           | 189,293    |    | 11,023    | 1,155,957     |
| 行 政 改 革 推 進 債   | 16,846,790    |    | 2,089,100   | 911,526    |    | 45,794    | 18,024,364    |
| 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債                                       | 166,004       |    | 0           | 23,412     |    | 1,949     | 142,592       |
| 下 水 道 事 業 債   | 539,778       |    | 0           | 56,931     |    | 10,081    | 482,847       |
| 病 院 事 業 債   | 3,887,756     |    | 0           | 286,031    |    | 39,629    | 3,601,725     |
| 退 職 手 当 債   | 62,779,823    |    | 870,000     | 2,955,006  |    | 276,851   | 60,694,817    |
| 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債                             | 2,586,897     |    | 4,067       | 255,260    |    | 0         | 2,335,704     |
| 財 源 対 策 債   | 28,134,146    |    | 6,967,600   | 1,200,850  |    | 30,853    | 33,900,896    |
| 減 取 補 填 債 ( 昭 和 61、平 成 5 ～ 7 ・ 9 ～ 30、<br>令 和 1 ～ 2 年 度 分 ) | 15,555,146    |    | 0           | 1,286,677  |    | 37,643    | 14,268,469    |
| 減 税 補 填 債   | 12,157,961    |    | 0           | 914,210    |    | 35,191    | 11,243,751    |
| 臨 時 財 政 対 策 債   | 540,835,794   |    | 28,203,026  | 38,290,758 |    | 3,002,046 | 530,748,062   |
| 減 取 補 填 債 特 例 分 ( 平 成 14 ・ 19 ～ 30、<br>令 和 1 ～ 2 年 度 分 )    | 17,449,710    |    | 17,820,711  | 2,199,943  |    | 70,712    | 33,070,478    |
| 特 別 減 収 対 策 債   | 0             |    | 1,542,200   | 0          |    | 0         | 1,542,200     |
| そ の 他   | 7,835,599     |    | 0           | 993,746    |    | 140,230   | 6,841,853     |
| 一 般 会 計 計   | 1,331,771,455 |    | 112,293,404 | 95,597,558 |    | 6,637,035 | 1,348,467,301 |

| 区分               | 令和元年度末        |    | 令和2年度       |            |           | 令和2年度末        |    |
|------------------|---------------|----|-------------|------------|-----------|---------------|----|
|                  | 現在            | 高  | 発行額         | 元金償還額      | 利子支払額     | 現在            | 高  |
|                  | 千円            | 千円 | 千円          | 千円         | 千円        | 千円            | 千円 |
| 公営企業事業債          | 39,403,496    |    | 2,248,600   | 3,048,686  | 167,397   | 38,603,410    |    |
| 国の予算貸付・政府関係機関貸付債 | 11,825,739    |    | 321,192     | 451,158    | 61,341    | 11,695,773    |    |
| 一般単独事業債          | 252,523       |    | 0           | 100,622    | 57        | 151,901       |    |
| 特別会計計            | 51,481,758    |    | 2,569,792   | 3,600,466  | 228,795   | 50,451,084    |    |
| 合計               | 1,383,253,213 |    | 114,863,196 | 99,198,024 | 6,865,830 | 1,398,918,385 |    |

付表4 収入未済額表

(1) 一般会計

| 款別            | 調定額<br>円        | 収入済額<br>円       | 過納額<br>(収入済額の<br>内数)<br>円 | 不納欠損額<br>円  | 収入未済額         |      | 収入未済額<br>に対する収入<br>未済額の率<br>% | 収入未済の内訳       |       | 収入未済を生じた<br>主な理由 |                |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------------------|-------------|---------------|------|-------------------------------|---------------|-------|------------------|----------------|
|               |                 |                 |                           |             | 円             | %    |                               | 円             | %     |                  |                |
| 1 県 税         | 234,477,580,493 | 231,105,573,780 | 324,000                   | 172,955,933 | 3,199,374,780 | 1.36 | 2,003,857,601                 | 1,195,517,179 | 62.63 | 37.37            | 納税義務者の経済事情による。 |
| 2 地方消費税清算金    | 81,671,556,625  | 81,671,556,625  | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 3 地方譲与税       | 30,097,619,009  | 30,097,619,009  | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 4 地方特例交付金     | 1,216,087,000   | 1,216,087,000   | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 5 地方交付税       | 162,540,334,000 | 162,540,334,000 | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 379,349,000     | 379,349,000     | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 7 分担金及び負担金    | 4,745,557,819   | 4,745,557,819   | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 8 使用料及び手数料    | 9,330,144,088   | 9,279,449,146   | 8,764                     | 1,694,116   | 49,009,590    | 0.53 | 11,014,051                    | 37,995,539    | 22.47 | 77.53            | 納入義務者の経済事情による。 |
| 9 国庫支出金       | 169,985,459,817 | 169,985,459,817 | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 10 財産収入       | 2,433,522,424   | 2,433,522,424   | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 11 寄附金        | 216,825,460     | 216,825,460     | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 12 繰入金        | 6,652,586,142   | 6,652,586,142   | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 13 諸収入        | 12,998,678,264  | 12,739,575,076  | 3,800                     | 19,795,865  | 239,311,123   | 1.84 | 42,313,433                    | 196,997,690   | 17.68 | 82.32            | 借受者の経済事情による。   |
| 14 県債         | 112,293,403,666 | 112,293,403,666 | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 15 繰越金        | 5,018,660,852   | 5,018,660,852   | 0                         | 0           | 0             | 0    | 0                             | 0             | —     | —                |                |
| 合計            | 834,057,364,659 | 830,375,559,816 | 336,564                   | 194,445,914 | 3,487,695,493 | 0.42 | 2,057,185,085                 | 1,430,510,408 | 58.98 | 41.02            |                |

(注)第1款県税については、滞納繰越金を収入未済過年度分に計上している。



## (2) 特別会計

| 款別                 | 調定額<br>円        | 収入済額<br>円       | 不納欠損額<br>円 | 収入未済額<br>円  | 調定額に<br>対する収入<br>未済額の率<br>% | 収入未済の内訳   |          | 収入未済を生じた<br>主な理由 |           |              |
|--------------------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-----------------------------|-----------|----------|------------------|-----------|--------------|
|                    |                 |                 |            |             |                             | 現年度分<br>円 | 構成比<br>% |                  | 過年度分<br>円 | 構成比<br>%     |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金      | 205,596,495     | 182,348,240     | 0          | 23,248,255  | 11.31                       | 2,643,544 | 11.37    | 20,604,711       | 88.63     | 借受者の経済事情による。 |
| 国民健康保険事業           | 181,135,821,786 | 181,135,821,786 | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 県営食肉地方卸売市場         | 1,112,551,264   | 1,112,551,264   | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 造林事業等              | 37,652,925,208  | 37,652,925,208  | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 林業改善資金貸付金          | 861,189,988     | 861,189,988     | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 沿岸漁業改善資金貸付金        | 359,673,842     | 359,407,202     | 0          | 266,640     | 0.07                        | 0         | 0.00     | 266,640          | 100.00    | 借受者の経済状況による。 |
| 中小企業支援資金貸付金        | 3,077,474,007   | 2,620,645,281   | 0          | 456,828,726 | 14.84                       | 0         | 0.00     | 456,828,726      | 100.00    | 借受者の経済状況による。 |
| 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業 | 3,010,118,765   | 3,010,118,765   | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 公共用地等取得事業          | 1,569,127,983   | 1,569,127,983   | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 後楽園                | 270,861,198     | 270,861,198     | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 港湾整備事業             | 6,620,290,241   | 6,620,216,191   | 74,050     | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 収入証紙等              | 5,519,977,251   | 5,519,977,251   | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 用品調達               | 188,313,702     | 188,313,702     | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 公債管理               | 222,983,675,440 | 222,983,675,440 | 0          | 0           | —                           | 0         | —        | 0                | —         |              |
| 合計                 | 464,567,597,170 | 464,087,179,499 | 74,050     | 480,343,621 | 0.10                        | 2,643,544 | 0.55     | 477,700,077      | 99.45     |              |

附表5 不用額表

(1) 一般会計

| 款 別           | 予 算 現 額         | 支 出 済 額         | 翌年度繰越額         | 不 用 額          |                       | 不 用 額 を 生 じ た 理 由 |                |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------------|-------------------|----------------|
|               |                 |                 |                | 金 額            | 予算現額に<br>対する<br>不用額の率 |                   |                |
|               | 円               | 円               | 円              | 円              | %                     | 円                 |                |
| 1 議 会 費       | 1,517,473,000   | 1,474,439,578   | 0              | 43,033,422     | 2.84                  | 0                 | 43,033,422     |
| 2 総 務 費       | 46,757,360,000  | 43,948,479,374  | 1,218,563,000  | 1,590,317,626  | 3.40                  | 12,000            | 288,821,664    |
| 3 民 生 費       | 132,028,622,000 | 129,606,641,775 | 702,039,000    | 1,719,941,225  | 1.30                  | 0                 | 1,517,422,533  |
| 4 衛 生 費       | 78,414,773,000  | 57,856,724,976  | 2,483,296,000  | 18,074,752,024 | 23.05                 | 0                 | 17,676,742,838 |
| 5 労 働 費       | 1,551,897,000   | 1,312,188,304   | 0              | 239,708,696    | 15.45                 | 0                 | 215,087,995    |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 44,143,117,000  | 37,953,172,130  | 5,278,444,000  | 911,500,870    | 2.06                  | 9,999,686         | 551,807,998    |
| 7 商 工 費       | 29,770,147,000  | 24,616,216,765  | 2,132,410,000  | 3,021,520,235  | 10.15                 | 0                 | 2,950,298,787  |
| 8 土 木 費       | 116,731,405,000 | 80,989,347,652  | 34,545,376,000 | 1,196,681,348  | 1.03                  | 906,708,000       | 224,658,274    |
| 9 警 察 費       | 50,383,932,000  | 50,050,519,137  | 23,635,000     | 309,777,863    | 0.61                  | 37,256,860        | 0              |
| 10 教 育 費      | 152,235,254,000 | 147,830,993,109 | 2,727,994,000  | 1,676,266,891  | 1.10                  | 2,400,000         | 36,387,570     |
| 11 災 害 復 旧 費  | 13,830,388,000  | 10,858,475,897  | 2,647,814,000  | 324,098,103    | 2.34                  | 0                 | 306,421,800    |
| 12 公 債 費      | 102,469,843,000 | 102,419,560,577 | 0              | 50,282,423     | 0.05                  | 0                 | 50,282,423     |
| 13 諸 支 出 金    | 122,279,958,000 | 122,060,754,613 | 0              | 219,203,387    | 0.18                  | 0                 | 219,203,387    |
| 14 予 備 費      | 197,369,000     | 0               | 0              | 197,369,000    | 100.00                | 0                 | 197,369,000    |
| 合 計           | 892,311,538,000 | 810,977,513,887 | 51,759,571,000 | 29,574,453,113 | 3.31                  | 956,376,546       | 24,234,504,269 |
|               |                 |                 |                |                | 100.00                |                   | 4,383,572,298  |

## (2) 特別会計

| 会計別                    | 予算現額            | 支出済額            | 翌年度繰越額      | 不 用 額         |                       | 構成比    | 不 用 額 を 生 じ た 理 由  |                                 |               |
|------------------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|-----------------------|--------|--------------------|---------------------------------|---------------|
|                        |                 |                 |             | 金額            | 予算現額に<br>対する<br>不用額の率 |        | 特定財源の減収<br>に伴う支出抑制 | 事業の減少、変更、<br>中止によるもの<br>節減及び自然残 |               |
|                        | 円               | 円               | 円           | 円             | %                     | %      | 円                  | 円                               |               |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金          | 98,526,000      | 62,600,768      | 0           | 35,925,232    | 36.46                 | 0.75   | 0                  | 35,680,500                      | 244,732       |
| 国民健康保険事業               | 174,633,236,000 | 170,291,394,749 | 0           | 4,341,841,251 | 2.49                  | 91.19  | 0                  | 0                               | 4,341,841,251 |
| 県営食肉地方卸売市場             | 1,105,927,000   | 1,098,433,632   | 0           | 7,493,368     | 0.68                  | 0.16   | 1,000              | 0                               | 7,492,368     |
| 造林事業等                  | 37,630,128,000  | 37,619,986,908  | 0           | 10,141,092    | 0.03                  | 0.21   | 0                  | 1,621,000                       | 8,520,092     |
| 林業改善資金貸付金              | 737,744,000     | 664,655,463     | 0           | 73,088,537    | 9.91                  | 1.54   | 0                  | 24,097,000                      | 48,991,537    |
| 沿岸漁業改善資金貸付金            | 8,284,000       | 107,558         | 0           | 8,176,442     | 98.70                 | 0.17   | 0                  | 8,001,000                       | 175,442       |
| 中小企業支援資金貸付金            | 767,531,000     | 731,798,787     | 0           | 35,732,213    | 4.66                  | 0.75   | 0                  | 30,889,389                      | 4,842,824     |
| 内陸工業団地及び流通業務団地<br>造成事業 | 867,632,000     | 856,017,886     | 0           | 11,614,114    | 1.34                  | 0.24   | 0                  | 6,832,174                       | 4,781,940     |
| 公共用地等取得事業              | 1,040,692,000   | 964,563,460     | 19,692,000  | 56,436,540    | 5.42                  | 1.19   | 0                  | 56,279,772                      | 156,768       |
| 後楽園                    | 265,447,000     | 261,738,265     | 0           | 3,708,735     | 1.40                  | 0.08   | 0                  | 3,365,002                       | 343,733       |
| 港湾整備事業                 | 4,522,625,000   | 4,402,927,902   | 107,500,000 | 12,197,098    | 0.27                  | 0.26   | 0                  | 1,135,942                       | 11,061,156    |
| 収入証紙等                  | 5,455,017,000   | 5,346,362,986   | 0           | 108,654,014   | 1.99                  | 2.28   | 0                  | 84,034,035                      | 24,619,979    |
| 用品調達                   | 190,136,000     | 174,398,084     | 0           | 15,737,916    | 8.28                  | 0.33   | 0                  | 0                               | 15,737,916    |
| 公債管理                   | 223,024,013,000 | 222,983,675,440 | 0           | 40,337,560    | 0.02                  | 0.85   | 0                  | 0                               | 40,337,560    |
| 合計                     | 450,346,938,000 | 445,458,661,888 | 127,192,000 | 4,761,084,112 | 1.06                  | 100.00 | 1,000              | 251,935,814                     | 4,509,147,298 |



令和2年度

岡山県基金運用状況審査意見書

# 令和2年度岡山県基金運用状況審査意見書

## 第1 監査等の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

岡山県土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

- ・基金運用状況報告書の計数は、正確であるか
- ・基金は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準（令和2年3月27日岡山県監査公表第5号）に準拠し、基金運用状況報告書及び関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

## 第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、岡山県基金運用状況報告書は関係諸帳簿等と合致するとともに、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

また、当該基金の運用は、適正に行われていた。

## 第6 審査意見

引き続き、適正な運用に努められたい。

## 第7 基金の状況

岡山県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

### 1 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、不動産売払収入や基金運用利息等による現金の増加が2億788万7,018円あったものの、公共用地等取得事業特別会計への貸付金及び不動産の減少が11億8,351万2,154円あったことにより、令和2年度末現在の基金総額は119億1,411万3,856円で、前年度に比べ9億7,562万5,136円減少している。

| 区 分       | 令和元年度末<br>現 在 高 | 令 和 2 年 度       |                 | 令和2年度末<br>現 在 高 | 備 考 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
|           |                 | 増 加             | 減 少             |                 |     |
| 1 債権(貸付金) | 円<br>16,261,300 | 円<br>56,163,280 | 円<br>16,261,300 | 円<br>56,163,280 |     |
| 2 不 動 産   | 9,399,833,012   | 0               | 1,167,250,854   | 8,232,582,158   |     |
| 3 現 金     | 3,473,644,680   | 207,887,018     | 56,163,280      | 3,625,368,418   |     |
| 合 計       | 12,889,738,992  | 264,050,298     | 1,239,675,434   | 11,914,113,856  |     |

### 2 基金の運用状況

(1) 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

| 区 分               | 令和元年度末<br>貸付残額  | 令 和 2 年 度       |                 | 令和2年度末<br>貸付残額  | 備 考 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
|                   |                 | 貸付額             | 償還額             |                 |     |
| 公共用地等取得<br>事業特別会計 | 円<br>16,261,300 | 円<br>56,163,280 | 円<br>16,261,300 | 円<br>56,163,280 |     |

(2) 不動産の運用状況は、次表のとおりで、処分は、企業等への売払によるものである。

| 令和元年度末<br>保 有 額    | 令 和 2 年 度 |                    | 令和2年度末<br>保 有 額    | 備 考                        |
|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|----------------------------|
|                    | 取 得 額     | 処 分 額              |                    |                            |
| 円<br>9,399,833,012 | 円<br>0    | 円<br>1,167,250,854 | 円<br>8,232,582,158 | 売払面積 899.17 m <sup>2</sup> |